

新たな広域連携促進事業

長崎県 実績報告書

目次

事業の背景と目的	2
1 長崎県の概況	
(1)現状と将来予測	3
(2)自治体職員数の推移	4
(3)公共施設の築年別整備状況	10
(4)基幹システムの整備状況	12
2 専門技術職の不足・地域偏在状況調査	
(1)調査概要	13
(2)調査結果	
①行政運営に必要とされる専門技術職の市町ごとの充足度の把握	14
②専門技術職が不足している場合の依存先の把握	17
③市町ごとの潜在的な労働力の把握	18
④将来、専門技術職が不足していることにより支障が生じる事が懸念される事案の把握	19
⑤専門技術職の業務のうち、必ずしも行政が担わなければならないとは限らない業務の有無及び内容	20
⑥専門技術職の人材育成中などの短期における人材確保の方法の検討	23
⑦県内高校生・大学が就職先として市役所・町役場を選択しない理由並びに就職先としての選定条件	25
3 人口減少社会に適応した行政サービスの提案	
(1)専門技術職員の不足に関する行政運営上の課題整理	27
(2)課題等を踏まえた専門技術職の不足に対する方向性の提案	28
4 AI・RPAの共同導入に向けた可能性検討	
(1)AI・RPAの導入に適した市町業務	45
(2)AI・RPAを複数の市町が共同で導入するメリットと課題	46
(3)複数の市町でAI・RPAを導入する場合の、業務ごとの最適な連携の組み合わせ	47
今後の展開	52
(参考)今後の市町における行政サービスの提供についてのアンケート	54

事業の背景と目的

事業の背景

長崎県においては、人口減少対策を喫緊の課題と捉え、県内市町と連携し、雇用の場の確保と若者の県内定着対策、集落維持対策、移住促進対策及び結婚・出産・子育て支援の強化等に取り組んでいるが、2018年に発表された総務省の研究会報告（「自治体戦略2040構想研究会報告書」※1）では、今後も人口減少は一定避けられず、行政運営の面でも人口減少に伴う税収の減少、インフラや公共施設等の老朽化対策等による経費の増加に加え、自治体の人材確保が困難になることで行政サービスの提供に支障が生じるといった課題が示され、その対策としてICT（AI・RPA等※2）の先進技術の導入や他自治体との連携による課題解決等の提案がなされており、各地域で将来の課題を想定した検討を早急に開始する必要がある。

特に本県においては、全国よりも人口減少が早いスピードで進んでおり、全国的には2040年頃に訪れるといわれている高齢者人口のピークが、本県では2025年に訪れると推計されているところであり、今後の方向性を展望し、早急に取り組むべき対策を検討することを目的とした「長崎県2040年研究会」を設置して平成31年4月から議論を進めてきた。その中で人口減少、人口構造の変化に対応した自治体サービスのあり方についても議論を行い、専門人材の広域活用やICTを活用した業務の効率化等の提案がなされた。

※1：総務大臣主催の研究会において、高齢者人口がピークを迎える2040年頃までの自治体行政の課題を明らかにし、危機を乗り越えるために必要となる新たな施策の構想を報告書として取りまとめたもの（報告書の概要は8ページを参照）

※2：AI（artificial intelligence）＝人工知能、RPA（robotic process automation）＝これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの（他の自治体の活用事例については別冊資料「地方公共団体におけるAI・RPAの活用事例」を参照）

事業の目的

長崎県の背景を踏まえ、人口減少社会においても行政サービスを維持していくために必要となる土木・建築職員や専門技術職員等の職種毎の不足・地域偏在状況等のほか、スマート自治体への転換に向けたAI・RPAの共同導入可能性等についての調査を行う。あわせて、県と県内市町で研究会（「人口減少社会に適応した行政サービスの提供のあり方研究会」※3）を設置して、人口減少社会において行政サービスを維持していくためにそれぞれの自治体がとるべき対策や県と市町の連携及び適切な役割について議論・研究を行う。

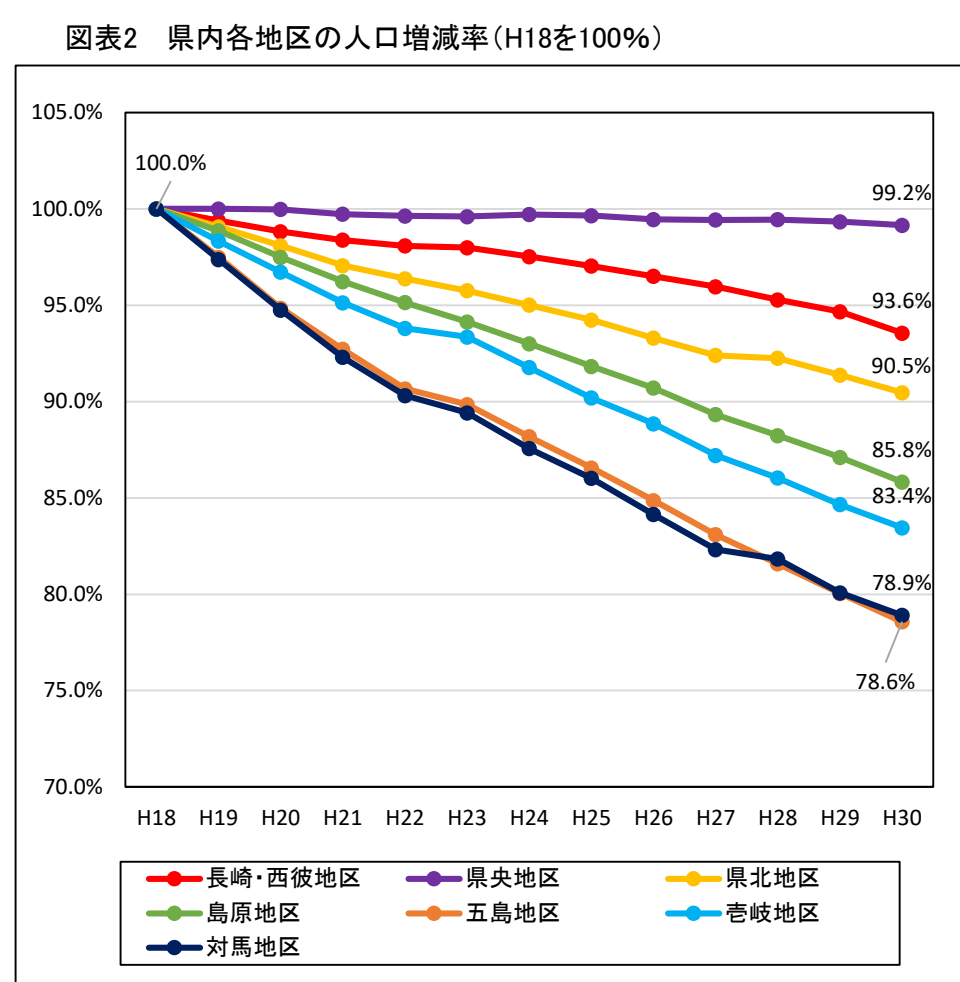
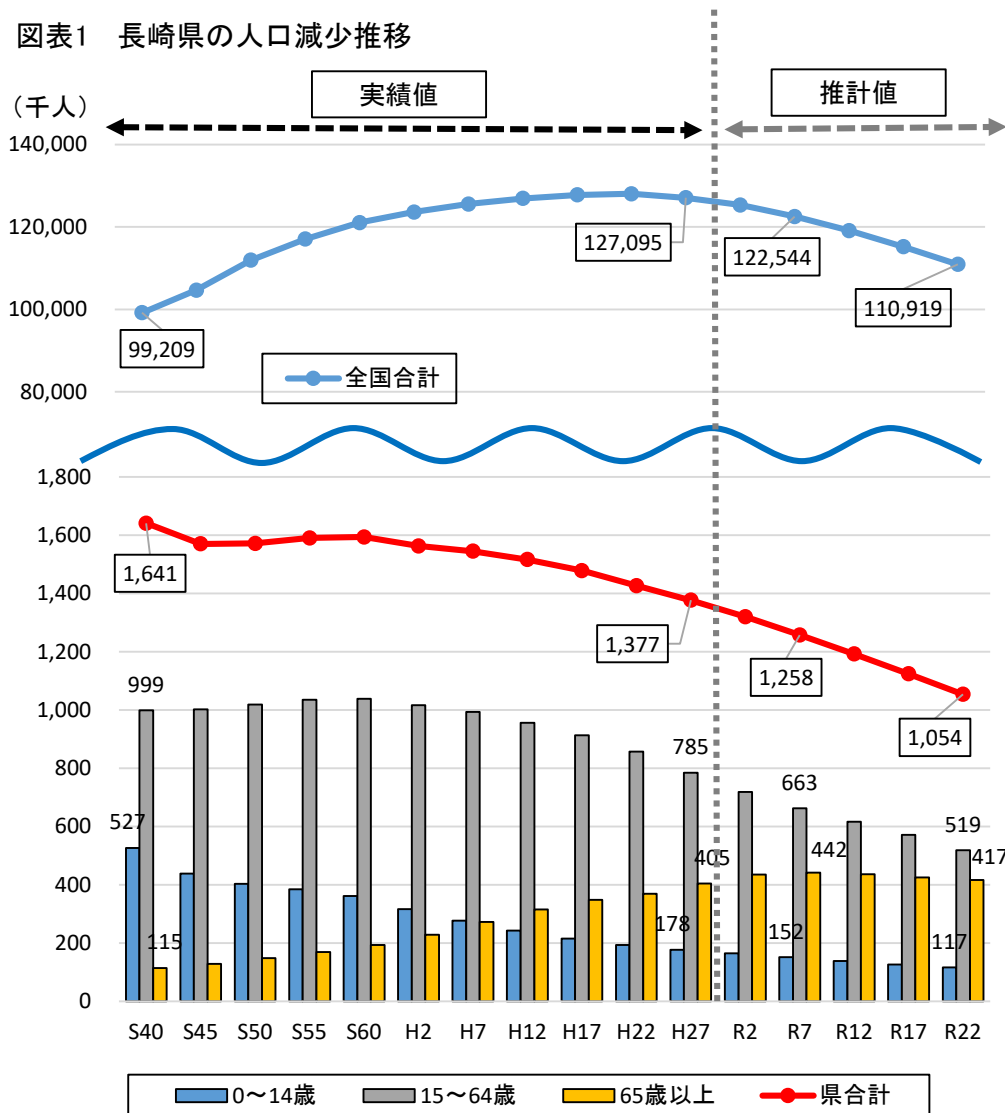
※1：県と市町がともに将来にわたり行政サービスを安定的に提供し続けることを目指し調査、研究、議論を行うため、有識者を座長に、各市町及び県の担当者により設置した研究会。事務局は県市町村課、長崎県市長会、長崎県町村会の共同事務局。

<主な調査・研究事項>

- ・専門技術職員の不足・地域偏在状況等調査
- ・ICT（AI・RPA等）の共同導入に向けた可能性検討調査
- ・人口減少社会において懸念される課題の把握と対策の検討

(1) 現状と将来予測

県内では、昭和40年から平成27年までの過去50年間で約26万人（16%）人口が減少しており、地区別の人口増減率を見ても平成18年から減少の一途をたどっている。県全体の人口は、令和7年（2025年）までに約12万人（8%）、令和22年（2040年）までに約32万人（23%）が減少すると推計されており、人口減少が全国よりも早いスピードで進む中、高齢化人口の増加は著しく、全国的には2040年といわれる高齢化人口のピークが、本県では2025年に訪れると推計されている。



長崎・西彼地区...長崎市、長与町、時津町
 県央地区...諫早市、大村市
 県北地区...佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町
 島原地区...島原市、雲仙市、南島原市
 五島地区...五島市、新上五島町
 対馬地区...対馬市

(出典)「国勢調査」(総務省)「日本の地域別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)

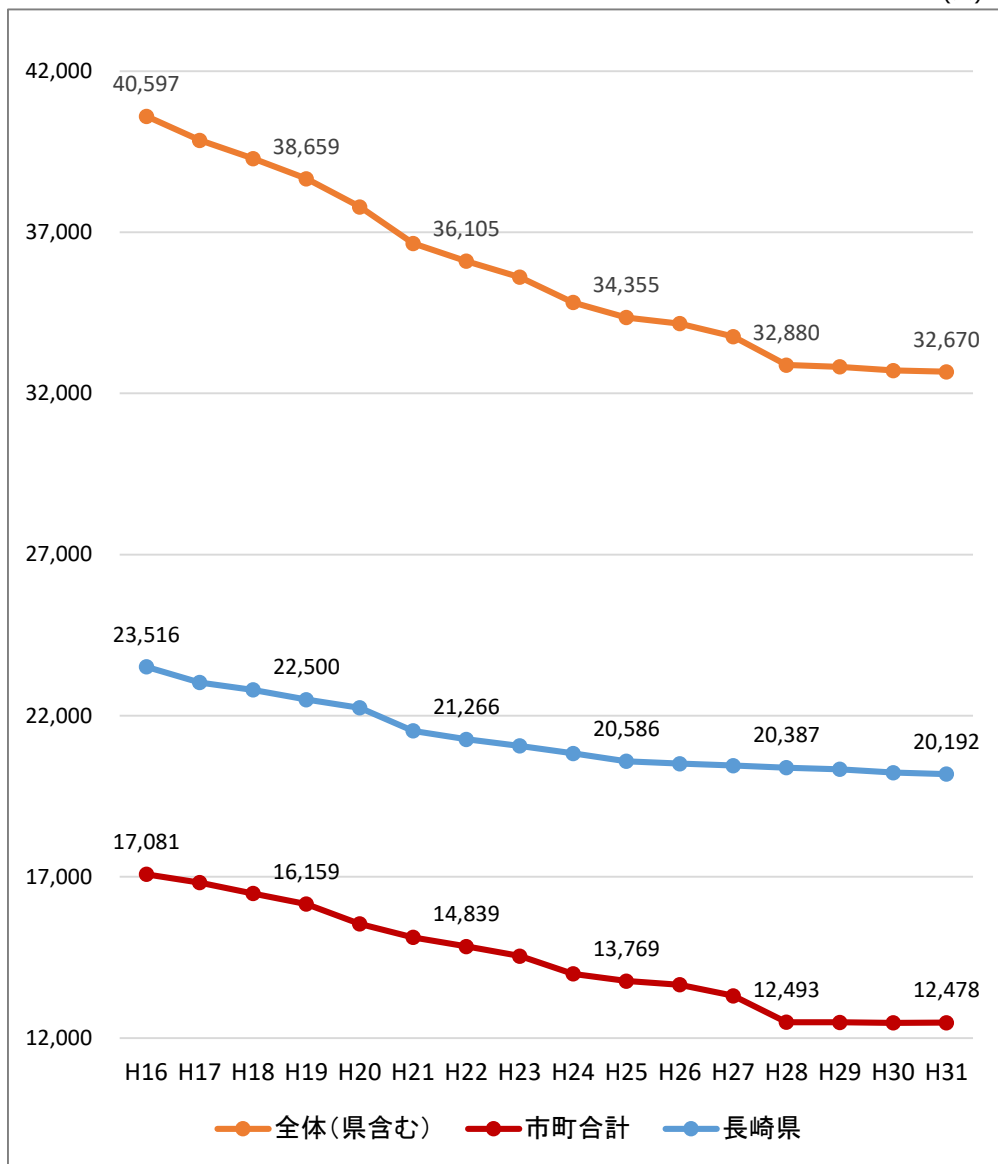
(2)自治体職員数の推移

※一部事務組合の職員数を除く

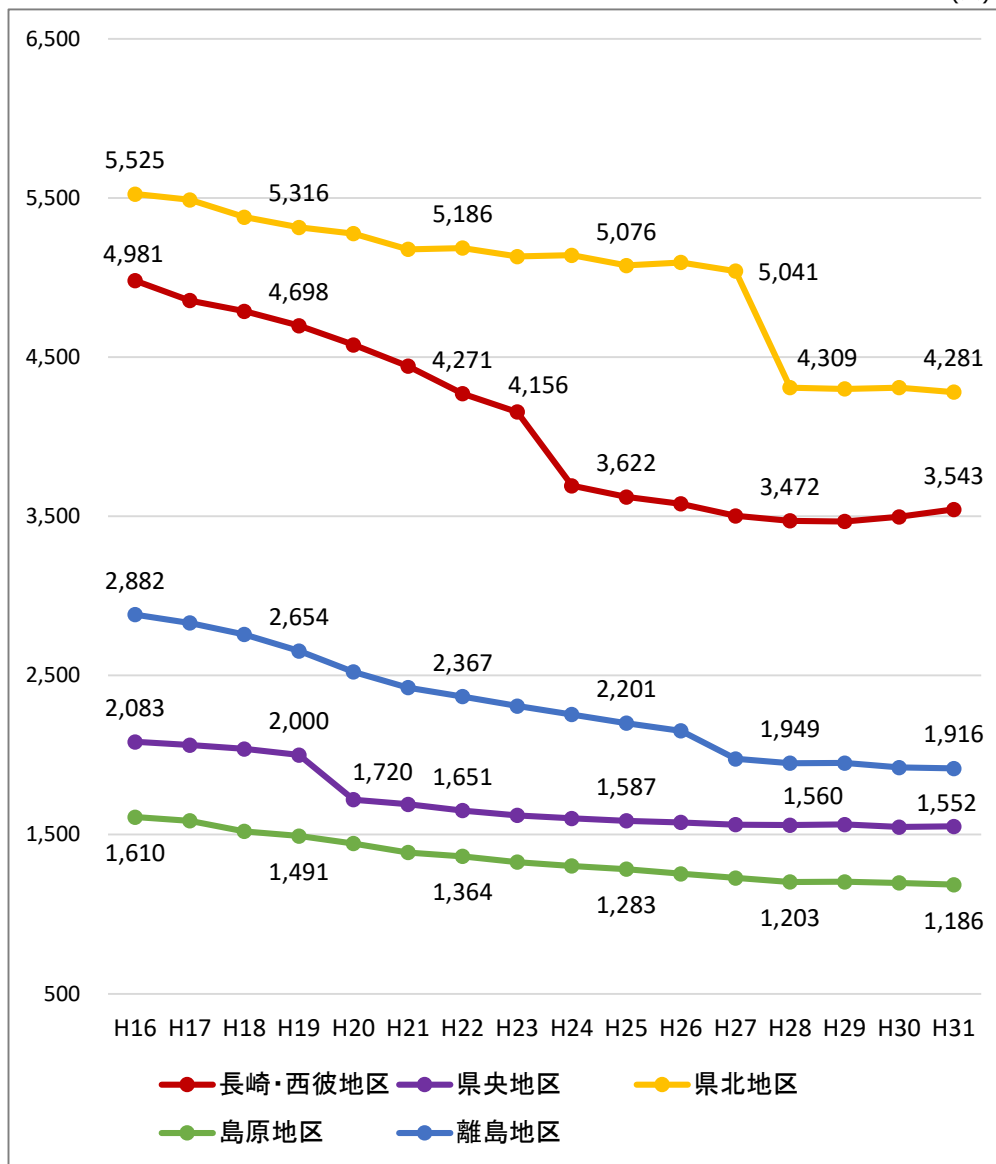
県内の自治体職員数については、地方公共団体の行政改革の取組や、平成17年から22年までの集中改革プランによる定員純減の取組により、県全域において職員数が減少傾向となっている。平成28年以降は行革が進められつつも、必要な施策に人材を確保する必要もあり、横ばいで推移している。地区別の職員数推移で減少率が大きい時期については、後述のとおり、病院事業における地方独立行政法人化・民間委託、交通事業における民間路線への集約など、経営体の変更が主な要因である。

<全体>(特別行政(教育・消防)、公営企業等を含む)

(人)



(人)



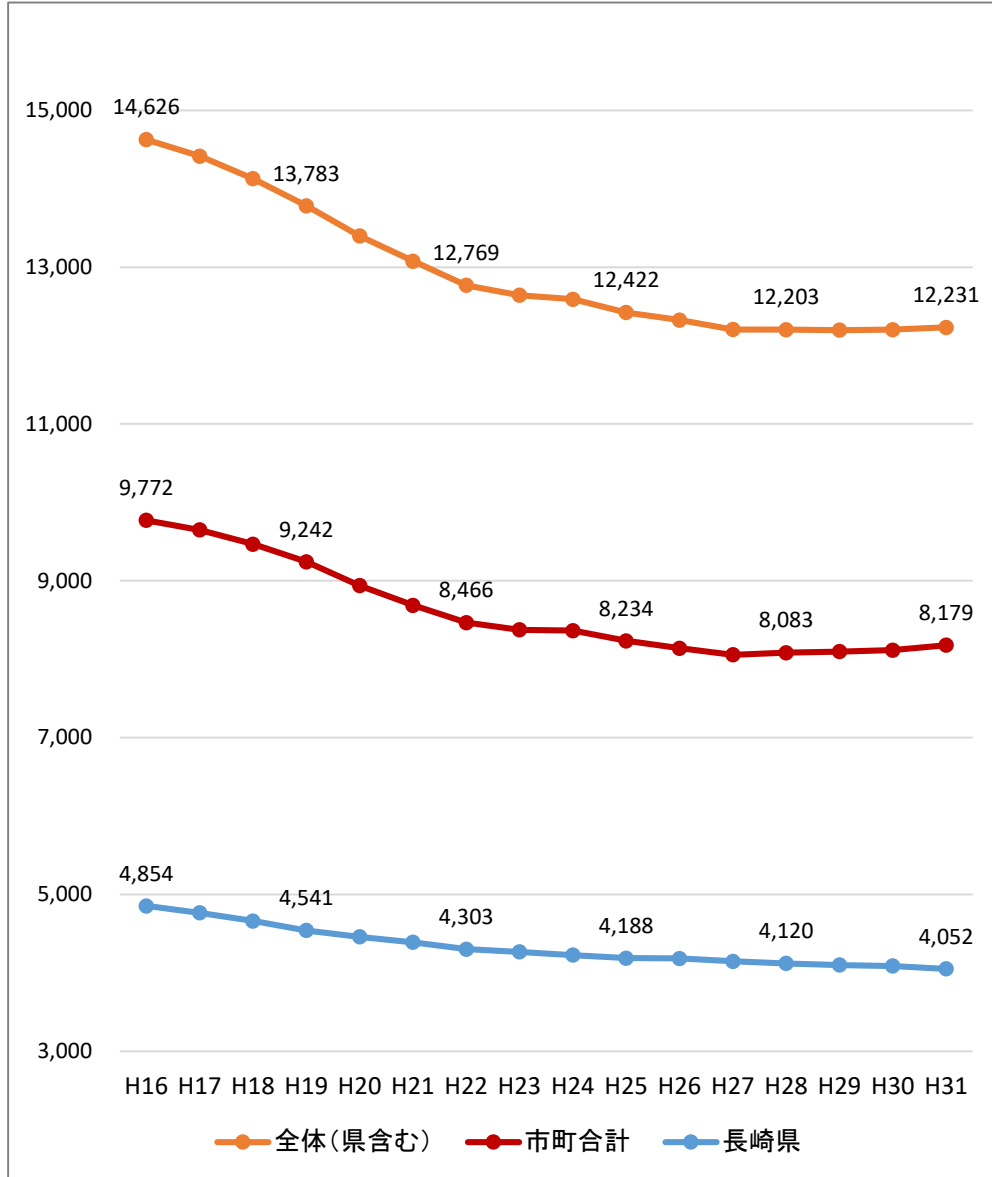
(出典)「地方公共団体定員管理調査」(総務省)

(2)自治体職員数の推移 / <一般行政>

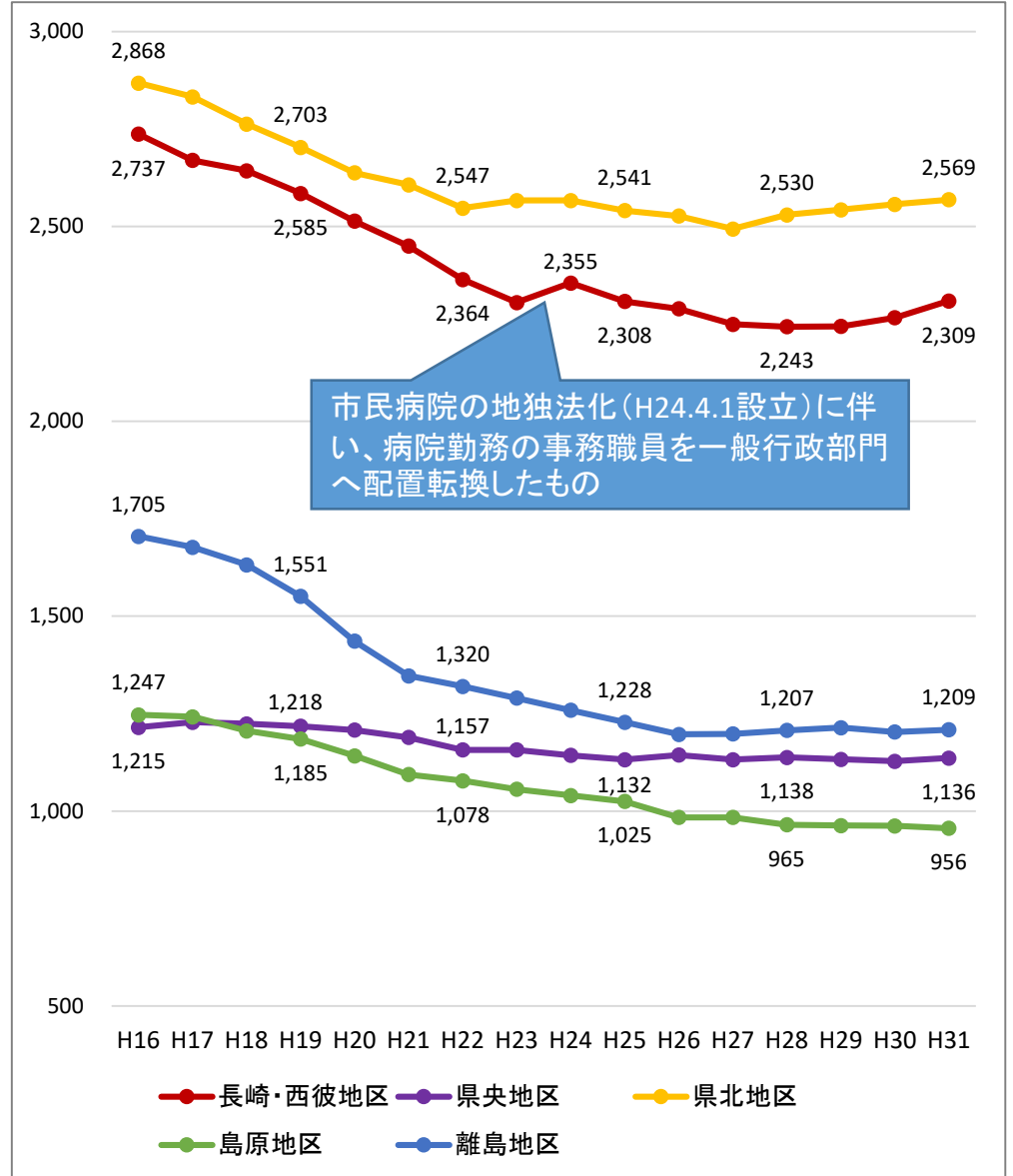
一般行政部門についても、P 4 の記述の通り、県全域において減少傾向が続き、平成 28 年以降横ばいで推移している。特に、直近の H 31 年においては、少子化対策として待機児童解消や子ども子育て事業を充実させるための民生部門の増加や、主要施策や大型事業を推進するための総務部門の増加が大きく、前年と比べ 63 名の増加となっており、行政ニーズの変化に対応するために一定の職員数が必要であるということが推察される。

<一般行政>

(人)



(人)

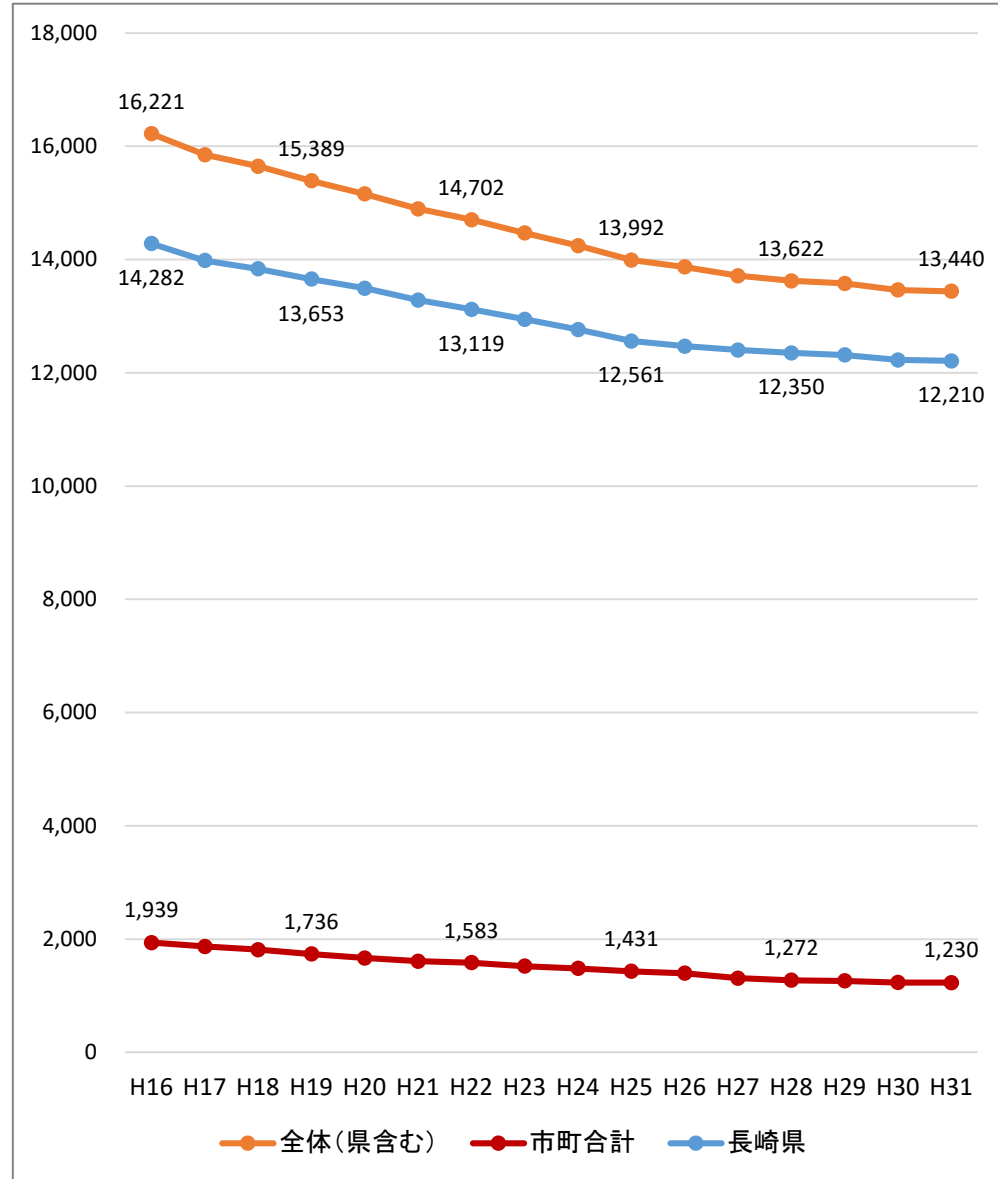


(2)自治体職員数の推移 / <教育>

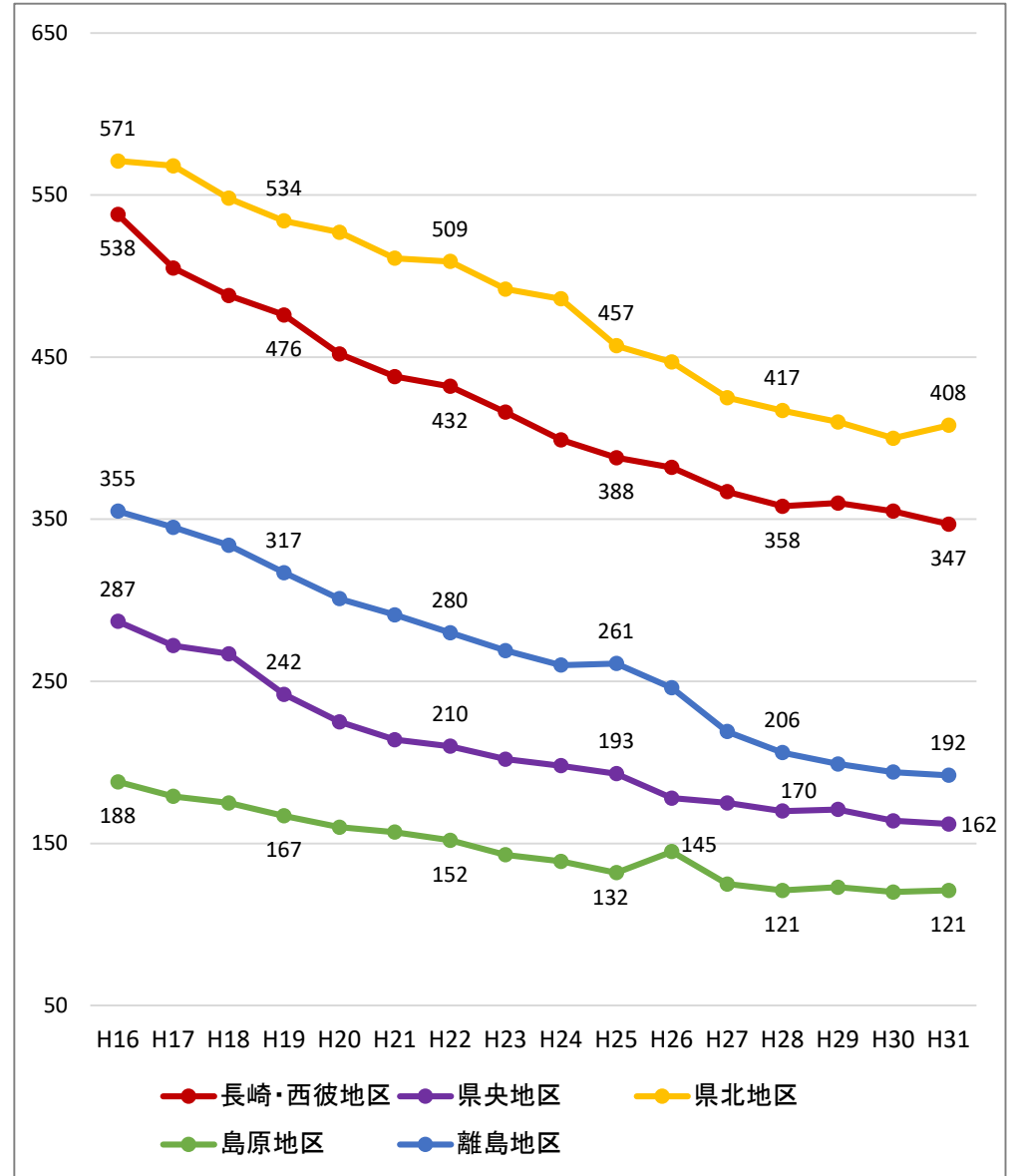
教育部門においては、児童・生徒数の減少、学校給食・学校用務業務の民間委託等により県全域において減少傾向がみられるが、近年、特別支援学校及び学級の体制強化等に伴う増員により横ばいとなっている。地区別においても、一部、国体業務や学校施設再編等により増加した時期がみられるが、概ね減少（近年横ばい）傾向である。

<教育>

(人)



(人)

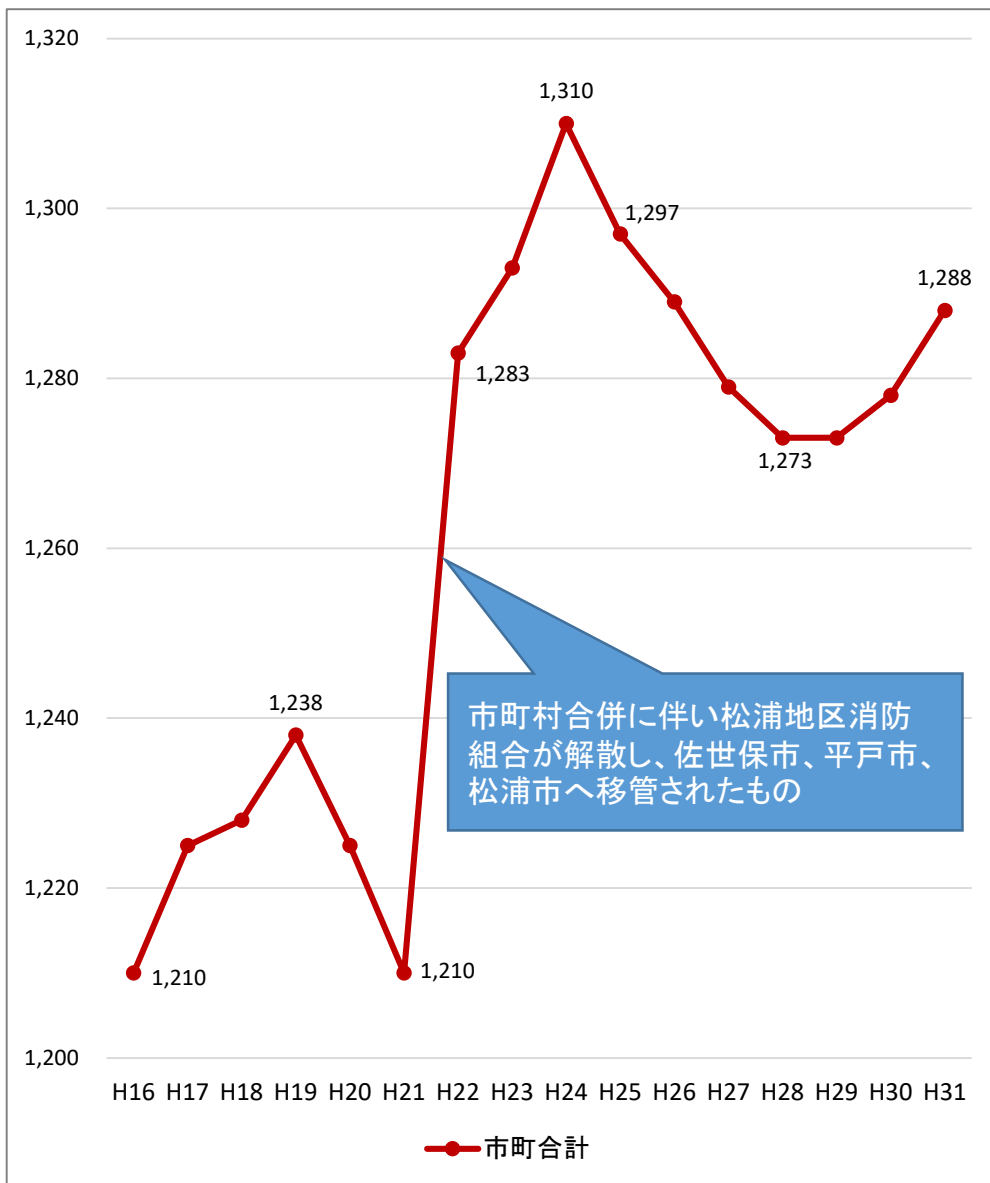


(出典)「地方公共団体定員管理調査」(総務省)

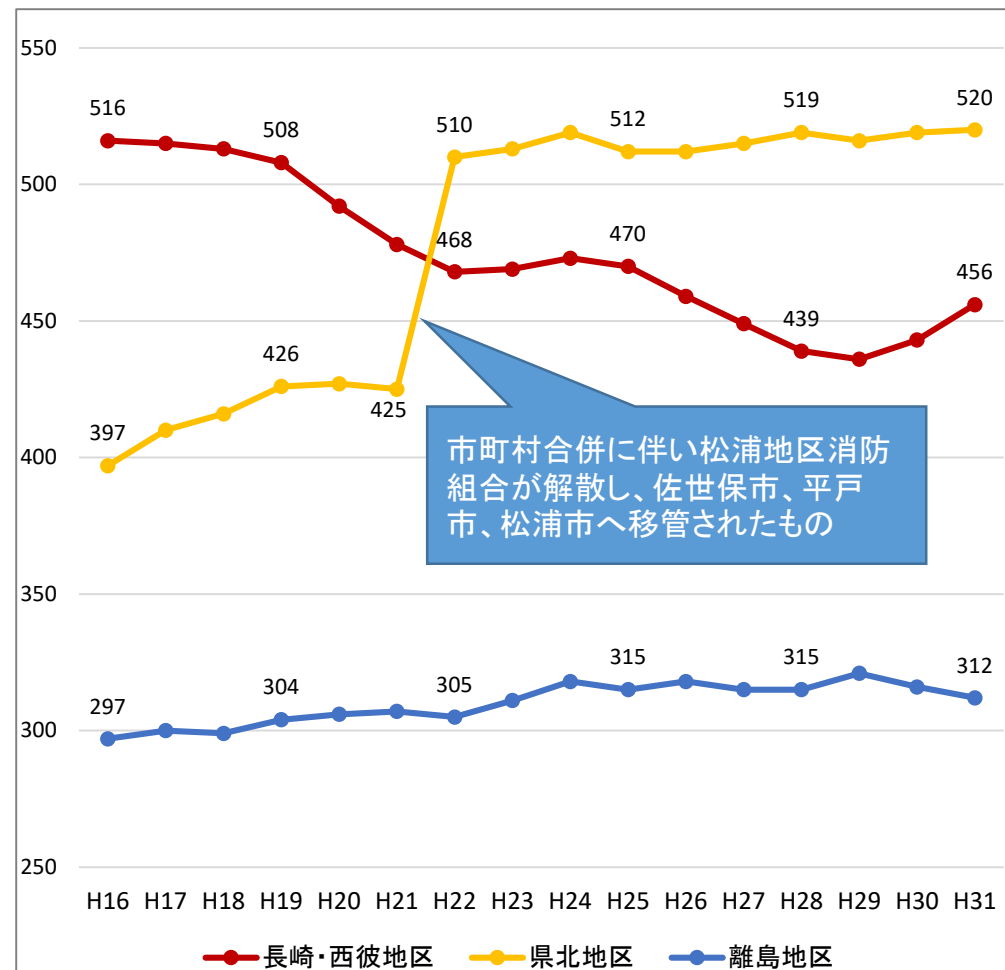
市町村合併に伴い、平成22年に松浦地区消防組合が解散し、その職員が佐世保市、平戸市、松浦市へ移管されたため、大きな変動が生じている。

<消防>

(人)



(人)



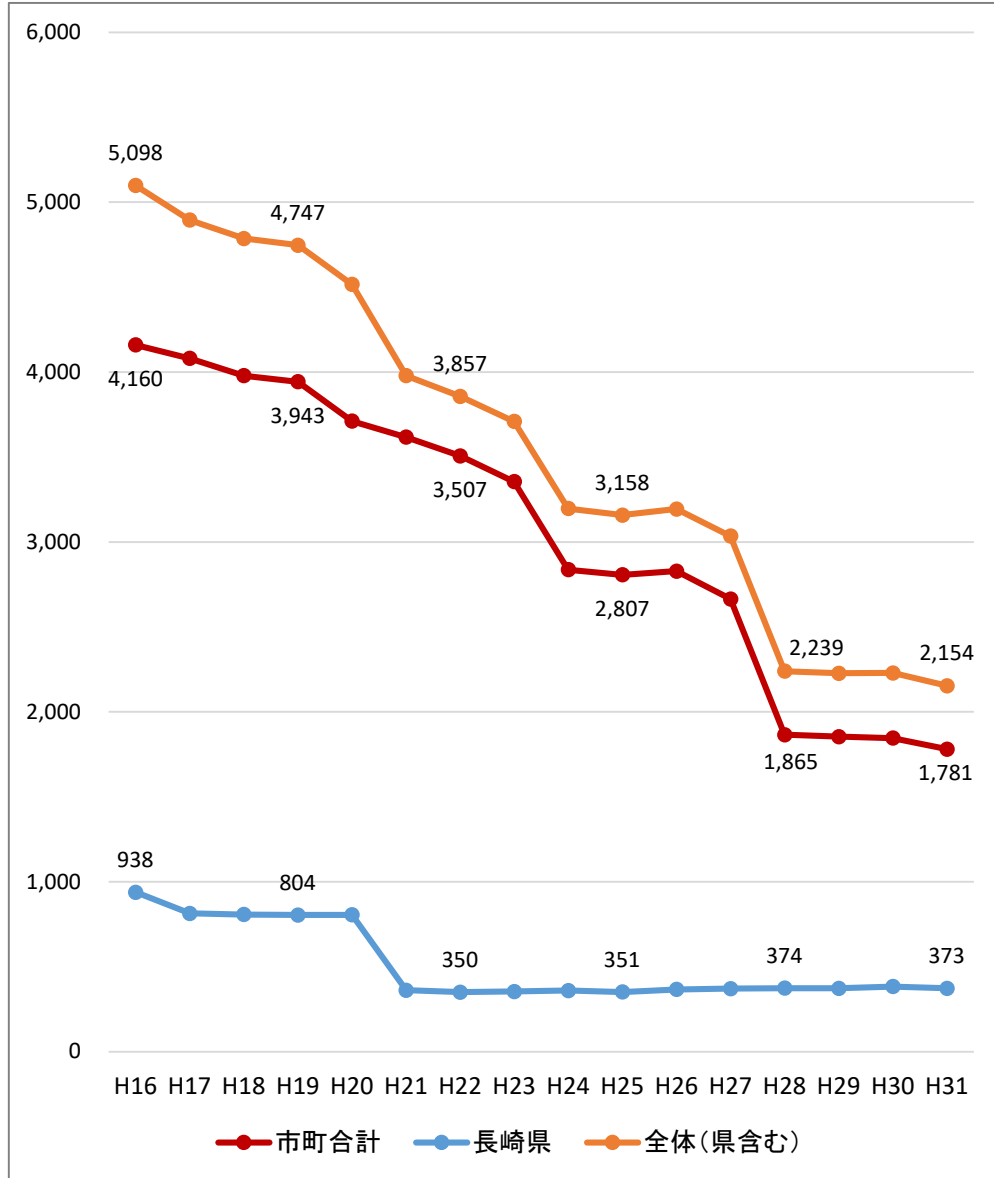
※長与町、時津町は長崎市へ、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町は佐世保市へ事務委託しているため、当該自治体には職員がいない。
 ※諫早市、大村市、雲仙市（旧国見町、旧瑞穂町区域を除く）は県央地域広域市町村圏組合、島原市、雲仙市（旧国見町、旧瑞穂町区域）、南島原市は島原地域広域市町村圏組合で共同処理しているため、当該自治体には職員がいない。

(2)自治体職員数の推移 / <公営企業等>

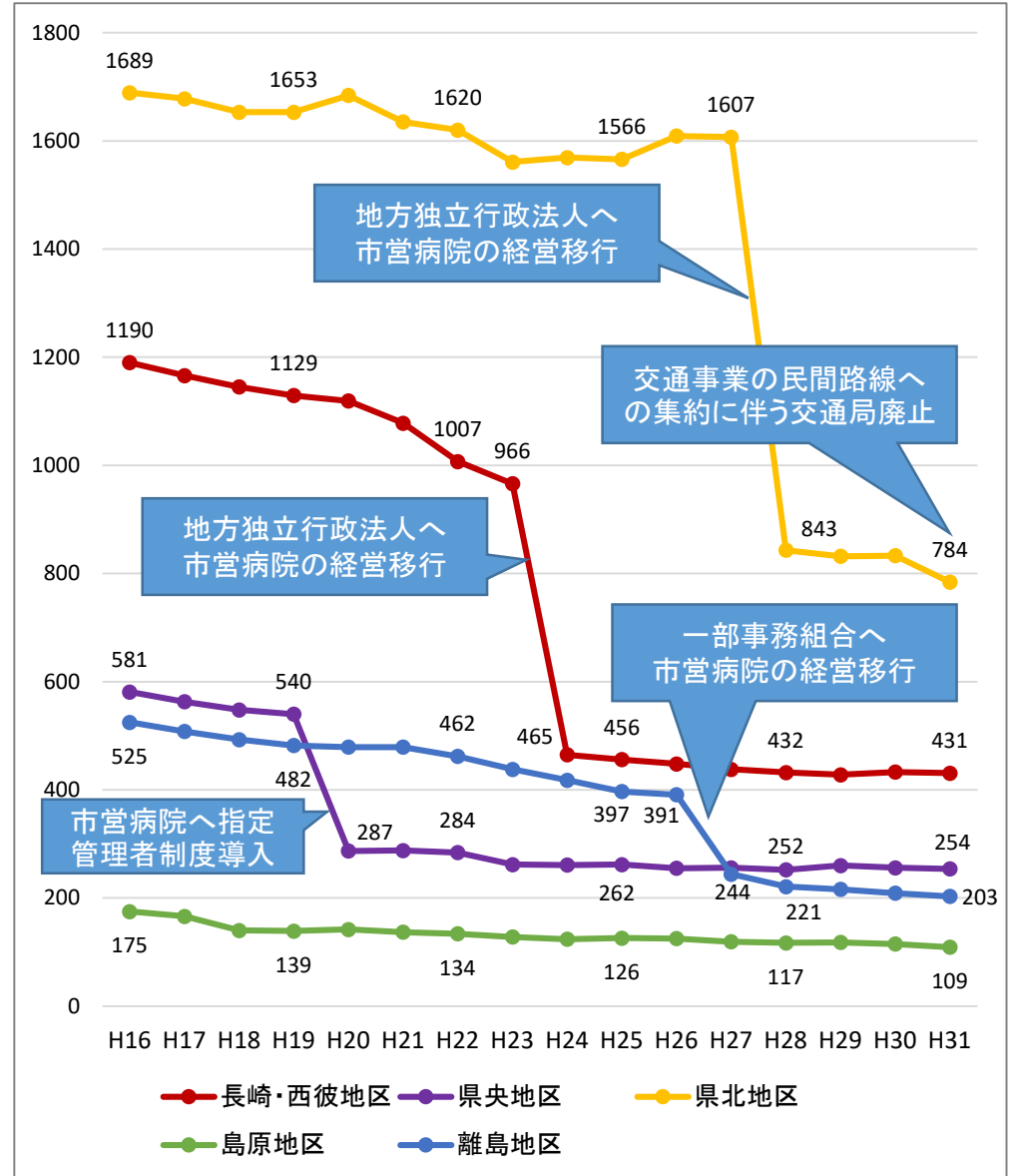
県全体の公営企業等の職員数は、大幅に減少している。公営病院の経営体が、地方独立行政法人化、民間委託、一部事務組合へ移行し、交通事業の民間路線への集約による交通局の廃止などが要因である。独立採算を基調として、企業経営によって行政サービスを維持する取組が各地区で進んでいることが窺える。

<公営企業等>

(人)



(人)



(出典)「地方公共団体定員管理調査」(総務省)

(2)自治体職員数の推移／＜土木技師、建築技師、農林水産技師の不足状況＞

土木技師、建築技師、農林水産技師について、多くの自治体で不足している現状がみられる。地区別においては、半島・離島を有する地域において必要な職員数に対して不足の割合が多いが、特に島原地区では農業土木職員の不足が顕著である。市町別で見た場合、県北地域の半島・離島地域においても不足数の割合が多い傾向が見られた。人口減少対策をはじめ、多様化する行政ニーズ等へ対応できる職員数を確保する必要があるところ、自治体への応募者数の減少（市町によっては応募者が全くいない年度がある）、専門技術職の自己都合による早期退職などにより、必要な職員数を確保できていない状況である。現状では、一般事務職員、嘱託職員、業務経験者を配置する等して専門職不在を補っており、採用試験の年齢制限や学校訪問・採用説明会へ参加する等して専門職確保に努めているが、抜本的な解決に至っていない状況が見受けられる。

＜土木技師、建築技師、農林水産技師の不足状況＞

: 不足なしの地区
 : 必要な職員数に対して不足の割合が多い
 : 必要な職員数の半数以上が不足

(H31.4.1現在)	① 土木技師、建築技師、農林水産技師(うち農業土木及び林業)及び保健師の現状での不足数(人)												
	土木技師		建築技師		農林水産技師						保健師		
	職員数	不足数	職員数	不足数	職員数	不足数	うち農業土木		うち林業		職員数	不足数	
長崎・西彼地区	301	1	72	0	10	0	0	0	0	0	0	92	2
県央地区	151	0	27	0	37	0	30	0	5	0	47	0	
県北地区	323	9	67	1	39	3	9	2	2	1	120	3	
島原地区	58	12	15	1	8	10	2	9	0	0	40	2	
離島地区	64	19	13	1	25	3	9	0	3	0	59	2	
【合計】	897	41	194	3	119	16	50	11	10	1	358	9	
現職員数に対する不足の割合	4.6%		1.5%		13.4%		22.0%		10.0%		2.5%		

(3) 公共施設の築年別整備状況

多くの市町について、建築後30年以上経過する施設は全体のおよそ半数で、学校等教育施設、公営住宅が多数を占める。1970年代後半から1990年頃までの、いわゆる高度成長期に整備が集中しており、今後10年で更に老朽化する施設が増加する。P9で示すように、必要な職員が確保できていない状況にある中、公共施設の維持・管理に係わる専門技術職のニーズはますます高まっていくと考えられる。

< 公共施設 > ※市町名下の()内は、公共施設等総合管理計画の策定年月

市町	延床面積	公共施設の整備状況
長崎市 (H28.2)	約194.6万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体の52.2%で、耐用年数超過(築50年以上)の施設は9.2%、その多くを学校等教育施設が占める。1973年から公営住宅の建設が増えており、今後は老朽化する公営住宅も増加する。
佐世保市 (H29.3)	約131.6万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体の49%で、耐用年数超過(築50年以上)の施設の多くを学校等教育施設が占める。1971年から公営住宅の建設が増えており、今後は老朽化する公営住宅も増加する。
島原市 (H29.3)	約24万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体の46.8%で、多くを学校等教育施設が占める。平成元年から公営住宅の建設が急速に増えており、H30年より老朽化する公営住宅が増加する。
諫早市 (H29.8)	約56.5万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体の45%で、多くを学校等教育施設が占める。10年後には、学校等教育施設、公営住宅に加え、老朽化するスポーツ・レクリエーション系施設が増加する。
大村市 (H29.4)	約30.7万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体の60%で、耐用年数超過(築50年以上)の施設の多くを学校等教育施設が占める。1971年から公営住宅の建設が増えており、今後は老朽化する公営住宅も増加する。
平戸市 (H29.3)	約27.6万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体の57%で、築50年以上の施設は4%である。すでに耐用年数を経過した施設が130施設26%で、残耐用年数が10年未満の施設を加えると、全体の44%にのぼる。
松浦市 (H29.3)	約23.9万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体の43.8%で、その多くを公営住宅、学校等教育施設が占める。昭和40年代から昭和50年代の人口増加に伴い整備されたもので、今後老朽化する学校等教育施設が更に増加する。
対馬市 (H29.3)	約44.9万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体の43.6%で、多くを学校等教育施設、公営住宅が占める。公営住宅については1970年代後半に整備が集中している。
壱岐市 (H29.3)	約28.8万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体のおよそ半数で、多くを学校等教育施設が占める。昭和50年代から昭和60年代の人口増加に伴って学校等教育施設を中心に整備されており、今後老朽化が更に進行する。
五島市 (H29.3)	約34.0万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体の53.9%で、多くを学校等教育施設が占める。10年後には更に20.4%の施設が築30年を経過し、全体の74.3%にのぼる。公営住宅等、既に改修工事。建て替え等を実施している施設もある。
西海市 (H28.4)	約32.2万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体の約54.7%で、多くを学校等教育施設、公営住宅が占める。1980年代後半から2005年にかけても公営住宅の整備が進められており、今後も老朽化する公営住宅が増加する。
雲仙市 (H29.3)	約26.3万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体の約65.8%で、多くを学校等教育施設が占める。1979年代後半から1980年代前半にかけて公共施設の整備が集中している。
南島原市 (H29.3)	約33.0万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体の53.0%で、そのうち46.8%を学校等教育施設を占める。1980年代後半からは公営住宅の整備も増加しており、今後は老朽化する公営住宅も増加する。

(3)公共施設の築年別整備状況 / <公共施設>

市町	延床面積	公共施設の整備状況
長与町 (H29.3)	約11.4万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体の45.2%で、多くを学校等教育施設が占める。1980年代後半から1990年代前半にかけて公営住宅の整備も増加しており、今後は老朽化する公営住宅も増加する。
時津町 (H29.3)	約8.7万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体のおよそ半数で、多くを学校等教育施設が占める。1970年代後半から1980年代前半、1990年代に整備が集中している。
東彼杵町 (H29.3)	約5.7万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体の約59%で、多くを学校等教育施設が占め、1980年から1987年にかけて整備が集中している。
川棚町 (H29.3)	約8.6万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体のおよそ半数を占める。1983年から、その他施設について断続的に整備が行われて、1973年から1980年、1995年から2005年にかけては公営住宅の整備が集中している。
波佐見町 (H29.3)	約6.5万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体の50.6%で、多くを学校等教育施設、公営住宅が占める。1979年から1986年にかけて公営住宅の整備が進められており、今後も老朽化する公営住宅が増加する。
小値賀町 (H29.3)	約4.4万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体の34%を占める。多くの公共施設が今後10年で築後30年を迎え、2026年には58%にのぼる。
佐々町 (H28.3)	約8.6万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体の48.9%で、多くを公営住宅が占める。1990年以降も断続的に公営住宅の整備が進められており、今後も老朽化する公営住宅が増加する。
新上五島町 (H29.3)	約27.7万㎡	建築後30年以上経過する施設は全体のおよそ53%で、多くを学校等教育施設、公営住宅が占める。学校等教育施設、公営住宅の整備は1990年頃まで継続しており、今後10年で更に増加することが推察される。

(出典)各市町の公共施設等総合管理計画

(4)基幹システムの整備状況

国の主導的な支援の下で情報システムやデータの標準化が推進されている中、県内各市町の基幹系の業務システムをはじめとする自治体情報システムは、ベンダーや更改時期が統一されていない。各市町が独自にカスタマイズする重複投資が行われており、人的・財政的負担が軽減されていない実態が窺える。

	住民情報関連システム		税務関連システム		国民健康保険関連システム		国民年金関連システム		福祉関連システム	
	ベンダー	更改時期	ベンダー	更改時期	ベンダー	更改時期	ベンダー	更改時期	ベンダー	更改時期
長崎市	RKKコンピューターサービス	R6.8	NEC、RKKコンピューターサービス	R3.11、R6.8	RKKコンピューターサービス	R6.8	独自開発	R2.3	複数	R2.9～R6.11
佐世保市	RKKコンピューターサービス	R7年度	RKKコンピューターサービス	R7年度	RKKコンピューターサービス	R7年度	RKKコンピューターサービス	R7年度	複数	R4年度～R6年度
島原市	NEC	未定	NEC	未定	NEC	未定	NEC	未定	NBC情報システム	未定
諫早市	自庁開発(保守:NEC)	R3年度以降	自庁開発(保守:NEC)、NDKCOM	R3年度以降、R5年度以降	自庁開発(保守:NEC)	R3年度以降	自庁開発(保守:NEC)	R3年度以降	自庁開発(保守:NEC)、両備システムズ	R3年度以降
大村市	行政システム九州	未定	行政システム九州	未定	行政システム九州	未定	行政システム九州	未定	行政システム九州、富士通	未定 R4年度
平戸市	TKC	R2.12	TKC	R2.12	TKC	R2.12	TKC	R2.12	複数	未定
松浦市	NDKCOM(TKC)	R3.1	NDKCOM(TKC)	R3.1	NDKCOM(TKC)	R3.1	NDKCOM(TKC)	R3.1	NDKCOM(TKC)、北日本コンピューターサービス	R3.1、 R2.10
対馬市	BCC	R6年度	BCC	R6年度	BCC	R6年度	BCC	R6年度	BCC	R6年度
壱岐市	BCC	R3.4	BCC	R3.4	BCC	R3.4	BCC	R3.4	BCC、富士通、北日本コンピューターサービス	R3.4、R2.3、 H30.4(済)
五島市	長崎県市町村行政振興協議会	H31(済)	長崎県市町村行政振興協議会	H31(済)	長崎県市町村行政振興協議会	H31(済)	長崎県市町村行政振興協議会	H31(済)	長崎県市町村行政振興協議会	H31(済)
西海市	RKKコンピューターサービス	R1.10(済)	RKKコンピューターサービス	R1.10(済)	RKKコンピューターサービス	R1.10(済)	RKKコンピューターサービス	R1.10(済)	RKKコンピューターサービス	R1.10(済)
雲仙市	九州日立システムズ	H31.3(済)	九州日立システムズ	H31.3(済)	九州日立システムズ	H31.3(済)	九州日立システムズ	H31.3(済)	九州日立システムズ	H31.3(済)
南島原市	NEC	未定	NEC	未定	NEC	未定	NEC	未定	RKKコンピューターサービス	未定
長与町	NBC情報システム	R5.3	NBC情報システム	R5.3	NBC情報システム	R5.3	NBC情報システム	R5.3	NDKCOM、NBC情報システム	未定 R5.3
時津町	NBC情報システム	R5年度	NBC情報システム	R5年度	NBC情報システム	R5年度	NBC情報システム	R5年度	NBC情報システム	R5年度
東彼杵町	RKKコンピューターサービス	R3年度	RKKコンピューターサービス	R3年度	RKKコンピューターサービス	R3年度	RKKコンピューターサービス	R3年度	RKKコンピューターサービス	R3年度
川棚町	RKKコンピューターサービス	H24.2.1(済)	RKKコンピューターサービス	H24.2.1(済)	RKKコンピューターサービス	H24.2.1(済)	RKKコンピューターサービス	H24.2.1(済)	RKKコンピューターサービス	H24.2.1(済)
波佐見町	RKKコンピューターサービス	未定	RKKコンピューターサービス	未定	RKKコンピューターサービス	未定	RKKコンピューターサービス	未定	RKKコンピューターサービス	未定
小値賀町	RKKコンピューターサービス	R3年度	RKKコンピューターサービス	R3年度	RKKコンピューターサービス	R3年度	RKKコンピューターサービス	R3年度	RKKコンピューターサービス、北日本コンピューターサービス	R3年度、 未定
佐々町	RKKコンピューターサービス	未定	RKKコンピューターサービス	未定	RKKコンピューターサービス	未定	RKKコンピューターサービス	未定	RKKコンピューターサービス	未定
新上五島町	RKKコンピューターサービス	R2年度	RKKコンピューターサービス	R2年度	RKKコンピューターサービス	R2年度	RKKコンピューターサービス	R2年度	RKKコンピューターサービス	R2年度

(1)調査概要

専門技術職の不足・地域偏在状況を調査するため、県内21市町の全部局を対象としたアンケート調査を実施した。アンケートは、各部局の専門性を明確にするため、提供する行政サービスに該当する分野（13分野）※1を選択する形で実施し、全市町の部局から計606件の回答を得た。各分野の回答数は下記の通りで、全分野について回答を得られた。

アンケートの実施に当たっては、各市町の各所属を対象として実施したが、専門技術職員の確保の状況（現定員に対する不足人数など）に関する設問に限っては、市町にとって単に理想的な職員数を積み上げることがないよう各市町人事課を対象とし、現実的な職員数の積み上げを回答いただくこととした。また、アンケートは全ての部署に真摯に対応してもらうとともに、意識啓発にもつながるものとなるよう、全市町が参加する「人口減少社会に適応した行政サービスの提供のあり方研究会」で内容を議論して決定した。

調査期間：令和元年9月17日(火)～令和元年10月7日(月)

回収結果

1 防災・危機管理	2 住民	3 地域振興・コミュニティ	4 福祉・医療・子育て	5 環境・生活	6 商工・観光振興	7 農林水産振興	8 土木	9 上下水道	10 教育	11 税	12 総務・情報政策	13 議会・行政委員会
24	43	47	86	25	35	45	53	28	55	29	83	53

※1：行政サービスの分野と各分野で提供するサービスの例

- | | |
|------------------------|---|
| 1 防災・危機管理 | … 災害対応、常備消防、消防団、防災無線、自主防災組織、危機管理等 |
| 2 住民 | … 戸籍、住民基本台帳、住民異動、特別永住許可、国民健康保険、国民年金等 |
| 3 地域振興・交通・集落・コミュニケーション | … 地域づくり、交流人口拡大、イベント企画、移住・定住、文化振興、在留外国人、交通手段確保、公共交通、交通弱者対策、交通安全、空き家対策、買い物弱者対策、コミュニティ集落維持等 |
| 4 福祉・医療・保健・子ども子育て | … 病院事業、災害医療、在宅医療、健康危機管理、母子保健、健康づくり、健康診断、乳幼児健診、特定検診、障がい者支援、地域包括ケア、生活保護、ニート・引きこもり対策、就業支援、DV防止、虐待防止、高齢者支援、介護予防、介護認定、介護保険、子育て支援、子ども福祉、少子化対策、ひとり親支援等 |
| 5 環境・生活 | … 生活衛生、ゴミ・尿処理、火葬場、自然保護、地下水保全、消費生活、多重債務対策、青少年保護育成等 |
| 6 商工・観光振興 | … イベント企画、商工会・会議所、各種組合支援、企業誘致、雇用促進、産業振興（高度化）、観光PR活動、物産進行等 |
| 7 農林水産振興 | … 農林水産業振興、畜産振興、防疫対策、鳥獣対策、農業振興地域計画、森林保全計画、農業基盤、林道、治山、漁港、森林保全等 |
| 8 土木 | … 道路、河川、橋りょう、公園、公共建築物（設備含む）、公営住宅、都市計画等 |
| 9 上下水道 | … 上下水道事業、施設維持・管理等 |
| 10 教育 | … 義務教育、給食センター、社会教育、学校施設、社会教育施設（公民館、体育施設等）等 |
| 11 税 | … 徴収、課税、ふるさと納税等 |
| 12 総務・情報政策 | … 職員服務、職員給与・旅費、職員福利厚生、財政、会計、物品調達、入札契約、庁舎管理、情報通信基盤 |
| 13 議会・行政委員会 | … 議会、教育委員会、監査委員、農業委員会、公平委員会、行政不服審査会等 |

(2)調査結果

①行政運営に必要とされる専門技術職の市町ごとの充足度の把握

分野ごとに、現在配置されている専門職と、不足している専門職を調査し、下記の結果を得た。医師、看護師、保健師、薬剤師などの医療・福祉関連の技術職や、建築・土木関連の技術職の不足傾向が確認された。

「不足」の考え方について

一般的に、専門職として採用された職員(専門技術職員)が配置されていない状態を「不足」と表現するが、一般行政職員が専門的業務を担い行政運営が成されている場合、「不足」としない自治体もある。本事業においては、**いずれの職員においても専門的業務を担う職員が不足し、行政運営に支障を来す可能性がある状態を「不足」とする。**

	配置専門職	不足業種
1 防災・危機管理	移動式クレーン／气象台OB／救急救命士／救助隊員／玉掛け技能講習／自動車整備士／消防職／大型自動車運転免許／第三級陸上特殊無線技士／地域防災マネージャー／中型自動車運転免許／防災危機管理対策専門員／防災業務経験者／予防技術資格者	消防職
2 住民	栄養士／学芸員／管理栄養士／消費生活相談員／通訳／廃棄物処理施設技術管理者／保健師	-
3 地域振興・交通・集落・コミュニティ	プロジェクトアドベンチャーなど各種民間資格／海技士(機関)／海技士(航海)／学芸員／国際交流員／消費生活相談員／船員(小型船舶操縦)／通訳／土木技術職／保育士／幼稚園教諭	-
4 福祉・医療・保健・子ども子育て	ケアマネージャー／ケースワーカー／サポート医／医師／医療事務員／栄養士／園長／家庭児童相談員／家庭相談員／介護士／介護支援専門員／介護福祉士／学校心理士／看護師／管理栄養士／教員／健康運動指導士／建築士／言語聴覚士／査察指導員／作業療法士／子育て支援員／子育て相談利用者支援員／歯科衛生士／児童指導員／児童発達支援管理責任者／児童福祉士／児童福祉主事／社会福祉士／社会福祉指導主事／社会福祉主事／主任介護支援専門員／主任相談支援員／手話通訳士／手話通訳者／就労支援員／就労支援相談／就労準備支援員／助産師／消費生活相談員／生活支援コーディネーター／生活相談員／精神科医師／精神保健福祉士／相談支援員／地域福祉業務経験者／調理師／認知症地域支援推進員／保育士／保健師／母子・父子自立支援員／放射線技師／訪問介護員／幼稚園教諭／理学療法士／臨床検査技師／臨床試験技師／臨床心理士	医師／看護師 ／社会福祉士 ／保健師 ／薬剤師
5 環境・生活	エネルギー管理講習修了者／クレーン運転／ケアマネージャー／ごみ処理施設技術管理士／し尿処理施設技術管理者／フォークリフト運転技能者／化学技術職／介護支援専門員／介護福祉士／環境衛生監視員／看護師／管理栄養士／危険物取扱者(乙種4類)／機械技術職／土木施工管理技師／玉掛作業主任者／交通安全啓発員／最終処分場技術管理者／作業療法士／酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者／歯科衛生士／自動車整備士／社会福祉士／社会福祉主事／手話通訳士／獣医師／助産師／小型車両系建設機械／消費生活相談員／消防設備士／焼却施設技術管理者／食品衛生監視員／食品科学技術職／診療放射線技師／水産技術職／水質技術職／足場組立作業主任者／第2種ボイラー・タービン主任技術者／中型自動車第一種運転免許／徴税吏員／電気技術職／電気工事士／電気主任技術者／土木技術職／特定化学物質取扱主任者／廃棄物処理施設技術管理者／保健師／薬剤師／有機溶剤取扱主任者／理学療法士／臨床検査技師	化学技術職／ 施設技術職／ 水道技術職

(2)調査結果／①行政運営に必要とされる専門技術職の市町ごとの充足度の把握

	配置専門職	不足業種
6 商工・観光振興	キャリアコンサルタント／学芸員／翻訳員／建築士／国際交流員／産業カウンセラー／小型船舶操縦士／消費生活相談員／職業紹介責任者／潜水士／造船造機技術指導員／中小企業コーディネーター／土木／貿易相談員	-
7 農林水産振興	園芸／狩猟免許／獣医師／情報／水産技術職／測量士／畜産技師／土木技術職／土木施工管理技士／農業技術職／林務技師	獣医師／水産技術職
8 土木	建築技術職／土木技術職／建築士／保健師／管理栄養士／臨床心理士／都市整備士／電気・機械技術者	建築士／土木技術職／電気
9 上下水道	ごみ処理施設技術管理者／し尿・汚泥再生処理施設技術管理者／一級施工管理技士／園芸／機械技術職／技術士／建築士／最終処分場技術管理者／水道技術士／水道整備員／造園／測量士／電気技術職／都市整備士／土木技術職／布設工事監督者	-
10 教育	ALTコーディネーター／B&G海洋性レクリエーション指導員／ICT支援員／スクールソーシャルワーカー／メディア指導員／栄養士／英語教育指導員／学芸員／学力向上スーパーバイザー／管理栄養士／教育指導主事／教員／建築士／言語聴覚士／司書／司書補／社会教育士／社会福祉士／大型自動車免許／調理師／適応指導教室指導員／土木技術職／幼児教育相談支援員／幼稚園教諭／臨床心理士	文化財調査
11 税	土地評価員／家屋評価員／固定資産評価補助員／滞納整理業務を行った経験がある県職員OB	-
12 総務・情報政策	ビル管理／管理栄養士／危険物取扱者／建築士／工事検査官／情報／電気／土木技術職／保健師／防火防災／設備管理(空調・冷凍)	-
13 議会・行政委員会	土木技術職(公共工事監査)／建築技術職(公共工事監査)	-

(2)調査結果／①行政運営に必要とされる専門技術職の市町ごとの充足度の把握

地理的条件による専門技術職の偏在状況を調査するため、不足する専門職を本土に位置する市町と、離島に位置する市町に分けて一覧にまとめたところ、離島について、本土では不足していない職種（消防職、社会福祉士、施設技術職、水道技術職）の不足が確認された。

	全体	(うち本土)	(うち離島)
1 防災・危機管理	消防職		消防職
2 住民			
3 地域振興・交通・集落・コミュニティ			
4 福祉・医療・保健・子ども子育て	医師／看護師／社会福祉士／ 保健師／薬剤師	医師／看護師／薬剤師／保健師	社会福祉士／保健師
5 環境・生活	化学技術職／施設技術職／ 水道技術職	化学技術職	施設技術職／水道技術職
6 商工・観光振興			
7 農林水産振興	獣医師／水産技術職	獣医師／水産技術職	
8 土木	建築士／土木技術職／ 電気技術者	建築士／土木技術職／電気技術者	土木技術職
9 上下水道			
10 教育	文化財調査	文化財調査	
11 税			
12 総務・情報政策			
13 議会・行政委員会			

②専門技術職が不足している場合の依存先の把握

不足していると回答のあった職種について、外部への委託等、業務遂行のための依存状況を調査した結果、下記に示す通り、民間企業や関係団体等へ依存するケースが確認された。多くの分野で民間企業への依存が可能であることがわかる。

分野	不足職種(P14)	依存先		
		民間企業	関係団体	その他
1 防災・危機管理	消防職	-	-	-
2 住民	-	民間企業／民間廃棄物処理施設技術管理者	一部事務組合	-
3 地域振興・交通・集落・コミュニティ	-	-	-	-
4 福祉・医療・保健・子ども子育て	医師／看護師／社会福祉士／獣医師／保健師／薬剤師	民間医師／民間事業者(心理士乳幼児発達専門相談)／民間建築家／民間介護事業者	専門医療機関(総合発達医療福祉センター)／グリーンコープ生協(家計改善)／社会福祉協議会	長崎大学
5 環境・生活	化学技術職／施設技術職／水道技術職	民間電気事業者／民間消防設備／建設コンサルタント	電気保安協会／県央県南広域環境組合(ゴミ、し尿)	観光振興
6 商工・観光振興	-	民間土木／民間潜水事業者	-	-
7 農林水産振興	水産技術職	民間狩猟(有害鳥獣捕獲)／民間獣医師	長崎県土地改良事業団体連合会(土木)	-
8 土木	建築士／土木技術職	民間土木コンサルティング／民間建設コンサルティング／民間測量設計	土地家屋調査士協会／(公財)長崎県建設技術研究センター	土地区画整理士(嘱託)
9 上下水道	-	民間土木コンサルティング／民間事業者(水質検査、運転管理、設備の維持管理、消防設備)	日本下水道事業団／県央県南広域環境組合(下水)／(一財)九州電気保安協会／地方公共法人／日本下水道事業団／日本管財感興サービス	再任用職員
10 教育	文化財調査	民間建築／民間土木／建設コンサル	-	嘱託職員(学芸員)
11 税	-	民間事業者(ファイナンシャルプランニング技能士等)	公益社団法人長崎県不動産鑑定士協会	-
12 総務・情報政策	-	民間施設管理／民間ICTアドバイザー／民間セキュリティ会社／民間システム会社／弁護士／民間会計事務所	-	一般職員
13 議会・行政委員会	-	民間土木／民間建築	-	-

③市町ごとの潜在的な労働力の把握

専門的業務を担う潜在的な労働力として、各自治体の再任用者を含む専門技術職OB（H26年～H31年退職者）を調査した。不足傾向が見られる福祉・医療分野、土木分野において、退職者が潜在的な労働力として活用できる可能性が示唆された。各自治体では退職者の再任用が行われているが、今後更なる活用が望まれる。

	各市町の専門技術職OB(H26～H31)																				
	長崎市	佐世保市	島原市	諫早市	大村市	平戸市	松浦市	対馬市	壱岐市	五島市	西海市	雲仙市	南島原市	長与町	時津町	東彼杵町	川棚町	波佐見町	小値賀町	佐々町	新上五島町
1 防災・危機管理	0	0	0	0	0	0	16	44	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 住民	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 地域振興・交通・集落・コミュニティ	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 福祉・医療・保健・子ども子育て	0	50	1	5	15	4	9	24	21	16	11	5	2	4	6	0	1	2	9	4	23
5 環境・生活	0	11	0	5	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
6 商工・観光振興	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 農林水産振興	0	2	2	1	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
8 土木	58	43	11	21	26	7	4	18	9	7	0	6	4	0	1	0	3	2	0	1	2
9 上下水道	0	46	0	9	0	2	1	2	1	4	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
10 教育	0	5	1	6	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	13
11 税	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 総務・情報政策	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 議会・行政委員会	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④将来、専門技術職が不足していることにより支障が生じる事が懸念される事案の把握

専門技術職員が不足することによって発生すると考えられる懸念事項を分類したところ、以下の10個の問題点にまとめられた。技術職員の不足は、「業務量の増加」や「効率性の低下」など様々な課題の連鎖が懸念される結果となった。

	意見数	主な懸念事項(要旨)
業務量の増加	137	専門技術職の不足により、専門技術職が実施している業務の一般職員への転換による一般職員の業務量の増加と、専門技術職の一人当たりの業務量の増加の双方が懸念される。
効率性の低下	126	専門技術職が不足する一方、業務遂行体制の変更や手順の効率化が進んでおらず、紙による事務作業、システムへの入力業務等の効率性低下が懸念される。
技能・技術伝承不足 新たな専門人材の不足への連鎖	82	専門技術職の不足により、技能・技術伝承が困難となる点と、ICT活用に伴う情報技術の専門性を持った新たな専門技術職の不足が懸念される。
人員不足	63	高齢化、人口減少、社会情勢の変化(民間との人材の争奪)により、さらに専門人材の確保が困難になると懸念される。
高度化・多様化するニーズへの対応不足	61	高齢化、グローバル化、社会情勢・環境の変化により、様々な法規制が絡む複雑かつ高度なニーズ、あるいは生活に密着した多様なニーズの増加が予想されるが、対応が困難となることが懸念される。
継続的なサービス提供のための資源不足	52	あらゆる分野で専門技術職が不足することにより、災害対応や医療など人命に直接関わる事業、上下水道などの生活インフラに関わる事業に対策資源(ヒト、モノ、カネ)が偏り、他の事業が縮小あるいは継続できなくなることが懸念される。
対策を講じるための財政不足	14	人口減少により収益が減少する一方で、インフラ・設備老朽化に伴う更新費等支出の増加が予想される中、専門性の高い業務を継続する方策が検討されるものの、方策を講じるための財源を確保できないことが懸念される。
散在情報によるデータ活用の阻害	12	専門技術職の不足に対し情報資産の活用が期待されるが、紙文書の中や分断されたシステムに散在的に記録されているもの(散在情報)が、他との連携や過去の情報資産活用を阻害することが懸念される。
連携	11	専門性の高い事業において、専門技術職の不足により、原課あるいは自治体単独での対応が困難になることが懸念されており、他自治体、複数部署、地域コミュニティとの連携など、圏域を越えたサービス提供体制の構築が望まれている。
サービスの質の低下	1	小児科医の不足により、乳幼児の集団検診が実施できなくなることが懸念される。

⑤専門技術職の業務のうち、必ずしも行政が担わなければならないとは限らない業務の有無及び内容

配置されている専門職のうち、外部委託等によって行政サービスの提供が可能な専門職を「必ずしも行政が担わなければならないとは限らない業務」として調査したところ、「税」以外の分野の専門技術職は、多様な外部委託等の可能性が示唆された。

(前提条件)直営の必要性が高い業務・対応の種類

- 行政上の専門知識や行政でなければ得られない情報にかかわる業務
- 政策立案や計画策定など行政運営の根幹にかかわる業務
- 公平性・中立性・透明性の確保が求められる業務(又はその監督の必要があるもの)
- 高度な個人情報を取り扱う事務
- シビルミニマムを達成するため、あるいは施策を推進するため、対価なしに助成金・補助金の類を交付するような事業
- 各種許認可事務など、公権力の行使を伴う事務

	配置専門職(P14)	配置専門職のうち、外部委託等の可能性のある専門職
1 防災・危機管理	移動式クレーン／救急救命士／救助隊員／玉掛技能講習／消防職／大型自動車運転免許／中型自動車運転免許／防災危機管理対策専門員／予防技術資格者	気象台OB／第三級陸上特殊無線技士／地域防災マネージャー／防災業務経験者／自動車整備士
2 住民	消費生活相談員	栄養士／学芸員／管理栄養士／通訳／廃棄物処理施設技術管理者／保健師
3 地域振興・交通・集落・コミュニティ	国際交流員／消費生活相談員	プロジェクトアドベンチャーなど各種民間資格／海技士(機関)／海技士(航海)／学芸員／船員(小型船舶操縦)／通訳／土木技術職／保育士／幼稚園教諭
4 福祉・医療・保健・子ども子育て	教員／学校心理士／園長／査察指導員／消費生活相談員／母子・父子自立支援員	ケアマネージャー／ケースワーカー／サポート医／医師／医療事務員／栄養士／家庭児童相談員／家庭相談員／介護士／介護支援専門員／介護福祉士／看護師／管理栄養士／健康運動指導士／建築士／言語聴覚士／作業療法士／子育て支援員／子育て相談利用者支援員／歯科衛生士／児童指導員／児童発達支援管理責任者／児童福祉士／児童福祉主事／社会福祉士／社会福祉指導主事／社会福祉主事／主任介護支援専門員／主任相談支援員／手話通訳士／手話通訳者／就労支援員／就労支援相談／就労準備支援員／助産師／生活支援コーディネーター／生活相談員／精神科医師／精神保健福祉士／相談支援員／地域福祉業務経験者／調理師／認知症地域支援推進員／保育士／保健師／放射線技師／訪問介護員／幼稚園教諭／理学療法士／臨床検査技師／臨床試験技師／臨床心理士

(2)調査結果／⑤専門技術職の業務のうち、必ずしも行政が担わなければならないとは限らない業務の有無及び内容

	配置専門職	配置専門職のうち、外部委託等の可能性のある専門職
5 環境・生活	徴税吏員／消費生活相談員	エネルギー管理講習修了者／クレーン運転／ケアマネジャー／ごみ処理施設技術管理士／し尿処理施設技術管理者／フォークリフト運転技能者／化学技術職／介護支援専門員／介護福祉士／環境衛生監視員／看護師／管理栄養士／危険物取扱者(乙種4類)／機械技術職／土木施工管理技師／玉掛作業主任者／交通安全啓発員／最終処分場技術管理者／作業療法士／酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者／歯科衛生士／自動車整備士／社会福祉士／社会福祉主事／手話通訳士／獣医師／助産師／小型車両系建設機械／消防設備士／焼却施設技術管理者／食品衛生監視員／食品科学技術職／診療放射線技師／水産技術職／水質技術職／足場組立作業主任者／第2種ボイラー・タービン主任技術者／中型自動車第一種運転免許／電気技術職／電気工事士／電気主任技術者／土木技術職／特定化学物質取扱主任者／廃棄物処理施設技術管理者／保健師／薬剤師／有機溶剤取扱主任者／理学療法士／臨床検査技師
6 商工・観光振興	国際交流員／職業紹介責任者／造船造機技術指導員／消費生活相談員	キャリアコンサルタント／学芸員／翻訳員／建築士／産業カウンセラー／小型船舶操縦士／潜水士／中小企業コーディネーター／土木／貿易相談員
7 農林水産振興	-	園芸／狩猟免許／獣医師／情報／水産技術職／測量士／畜産技師／土木技術職／土木施工管理技師／農業技術職／林務技師
8 土木	-	建築技術職／土木技術職／建築士／保健師／管理栄養士／臨床心理士／都市整備士／電気・機械技術者
9 上下水道	-	ごみ処理施設技術管理者／し尿・汚泥再生処理施設技術管理者／一級施工管理技師／園芸／機械技術職／技術士／建築士／最終処分場技術管理者／水道技術士／水道整備員／造園／測量士／電気技術職／都市整備士／土木技術職／布設工事監督者
10 教育	ALTコーディネーター／ICT支援員／スクールソーシャルワーカー／メディア指導員／英語教育指導員／学力向上スーパーバイザー／教育指導主事／教員／社会教育士／適応指導教室指導員	B&G海洋性レクリエーション指導員／栄養士／学芸員／管理栄養士／建築士／司書／司書補／言語聴覚士／社会福祉士／大型自動車免許／調理師／土木技術職／幼児教育相談支援員／幼稚園教諭／臨床心理士

(2)調査結果／⑤専門技術職の業務のうち、必ずしも行政が担わなければならないとは限らない業務の有無及び内容

	配置専門職	配置専門職のうち、外部委託等の <u>可能性がある</u> 専門職
11 税	土地評価員／家屋評価員／固定資産評価補助員 ／滞納整理業務を行った経験がある県職員OB	-
12 総務・情報政策	工事検査官	ビル管理／管理栄養士／危険物取扱者／建築士／情報／電気／土木技術職／保健師／防火防災／設備管理(空調・冷凍)
13 議会・行政委員会	-	土木技術職(公共工事監査)／建築技術職(公共工事監査)

⑥専門技術職の人材育成中などの短期における人材確保の方法の検討

外部委託等の可能性が示唆された専門職のうち、数か月～数年の短期間に委託、あるいは派遣可能な業種を抽出した。「防災・危機管理」以外の分野の専門技術職は、短期の外部委託等の可能性が示唆された。

(前提条件)短期間の外部委託等が可能な業種の判断基準

- ・ 一般に広く取得されている資格や、民間で実施されている業務
- ・ 資格制度化された歴史が古く、資格保有者が多数存在する業務
- ・ 県内外で外部委託の実績がある業務
- ・ 委託先となる関連団体・民間企業等が長崎に存在する業務

	外部委託等の可能性がある専門職(P20)	短期間の外部委託等が可能な業種
1 防災・危機管理	気象台OB／地域防災マネージャー	第三級陸上特殊無線技士／防災業務経験者／自動車整備士
2 住民	-	栄養士／学芸員／管理栄養士／通訳／廃棄物処理施設技術管理者／保健師
3 地域振興・交通・集落・コミュニティ	-	プロジェクトアドベンチャーなど各種民間資格／海技士(機関)／海技士(航海)／学芸員／船員(小型船舶操縦)／通訳／土木技術職／保育士／幼稚園教諭
4 福祉・医療・保健・子ども子育て	-	ケアマネージャー／ケースワーカー／サポート医／医師／医療事務員／栄養士／家庭児童相談員／家庭相談員／介護士／介護支援専門員／介護福祉士／看護師／管理栄養士／健康運動指導士／建築士／言語聴覚士／作業療法士／子育て支援員／子育て相談利用者支援員／歯科衛生士／児童指導員／児童発達支援管理責任者／児童福祉士／児童福祉主事／社会福祉士／社会福祉指導主事／社会福祉主事／主任介護支援専門員／主任相談支援員／手話通訳士／手話通訳者／就労支援員／就労支援相談／就労準備支援員／助産師／生活支援コーディネーター／生活相談員／精神科医師／精神保健福祉士／相談支援員／地域福祉業務経験者／調理師／認知症地域支援推進員／保育士／保健師／放射線技師／訪問介護員／幼稚園教諭／理学療法士／臨床検査技師／臨床試験技師／臨床心理士

(2)調査結果／⑥専門技術職の人材育成中などの短期における人材確保の方法の検討

		外部委託等の可能性がある専門職	短期間の外部委託等が可能な業種
5	環境・生活	-	エネルギー管理講習修了者／クレーン運転／ケアマネジャー／ごみ処理施設技術管理士／し尿処理施設技術管理者／フォークリフト運転技能者／化学技術職／介護支援専門員／介護福祉士／環境衛生監視員／看護師／管理栄養士／危険物取扱者（乙種4類）／機械技術職／土木施工管理技師／玉掛作業主任者／交通安全啓発員／最終処分場技術管理者／作業療法士／酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者／歯科衛生士／自動車整備士／社会福祉士／社会福祉主事／手話通訳士／獣医師／助産師／小型車両系建設機械／消防設備士／焼却施設技術管理者／食品衛生監視員／食品科学技術職／診療放射線技師／水産技術職／水質技術職／足場組立作業主任者／第2種ボイラー・タービン主任技術者／中型自動車第一種運転免許／電気技術職／電気工事士／電気主任技術者／土木技術職／特定化学物質取扱主任者／廃棄物処理施設技術管理者／保健師／薬剤師／有機溶剤取扱主任者／理学療法士／臨床検査技師
6	商工・観光振興	-	キャリアコンサルタント／学芸員／翻訳員／建築士／産業カウンセラー／小型船舶操縦士／潜水士／中小企業コーディネーター／土木／貿易相談員
7	農林水産振興	-	園芸／狩猟免許／獣医師／情報／水産技術職／測量士／畜産技師／土木技術職／土木施工管理技師／農業技術職／林務技師
8	土木	-	建築技術職／土木技術職／建築士／保健師／管理栄養士／臨床心理士／都市整備士／電気・機械技術者
9	上下水道	-	ごみ処理施設技術管理者／し尿・汚泥再生処理施設技術管理者／一級施工管理技師／園芸／機械技術職／技術士／建築士／最終処分場技術管理者／水道技術士／水道整備員／造園／測量士／電気技術職／都市整備士／土木技術職／布設工事監督者
10	教育	-	B&G海洋性レクリエーション指導員／栄養士／学芸員／管理栄養士／建築士／司書／司書補／言語聴覚士／社会福祉士／大型自動車免許／調理師／土木技術職／幼児教育相談支援員／幼稚園教諭／臨床心理士
11	税	-	-
12	総務・情報政策	-	ビル管理／管理栄養士／危険物取扱者／建築士／情報／電気／土木技術職／保健師／防火防災／設備管理（空調・冷凍）
13	議会・行政委員会	-	土木技術職（公共工事監査）／建築技術職（公共工事監査）

⑦県内の学生が就職先として市役所・町役場を選択しない理由並びに就職先としての選定条件

各市町の職員数が減少傾向にある中、県内の学生が就職先として市役所・町役場を選択しない理由及び就職先としての選定条件を調査するため、長崎大学生活協同組合が運営する公務員対策講座の受講生に対する聴き取りとアンケート調査、および県内高等学校等の教員に対する聴き取り調査を実施した。地方自治体に対して、待遇・環境において更に充実化を求める声はあるものの、業務内容に関する意見は聞かれなかった。

調査期間：2019年12月～2020年2月

就職先として市役所・町役場を選択しない理由

試験・採用	<ul style="list-style-type: none"> ● 試験のハードル(お金、労力) ● 高等学校の生徒には試験が難しく、就職浪人のリスクを負ってまで受験することを勧めていない。
待遇・勤務条件等	<ul style="list-style-type: none"> ● 離島勤務があること
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通が不便、バス、電車の本数が少ない ● 長崎だったらどこへ行くにも遠い、立地が悪い ● 県外に出て見聞を広げたい ● 様々な地域の人々と関わりたいので民間を希望する ● 他地域の文化や伝統を知りたいので県内にこだわらない ● 建物が古い ● 知り合いが多すぎて嫌 ● 就職後新鮮な環境で暮らしたい ● 長崎県は土地が狭く、坂道も多く、住みにくいので永住したいとは思わないから ● 1人暮らしがしたい ● 友達から「地元以外に就職して楽しい」ということを聞いたから ● 仲の良い友だちも多数の人が県外流出しているから ● 少し田舎すぎるので県内就職しない ● 買い物に行く場所がないので県内就職しない ● 若い人が適度に遊ぶことができる環境を望んでいる ● 娯楽がない、休日過ごす場所がないので県内就職しない ● 県外出身で、地元の自治体への就職を希望しているため ● 長崎にあまり愛着が無いから

(2)調査結果／⑦県内高校生・大学が就職先として市役所・町役場を選択しない理由並びに就職先としての選定条件

就職先としての市役所・町役場に求める条件等	
試験・採用	<ul style="list-style-type: none"> ● 試験科目が多すぎる ● 人の内面を見てくれるような試験 ● Uターンしてくる学生を優先的に採用 ● 周りの学生の意見としては、試験や勉強が大変そうだからあきらめた人が多かった。 ● 地方自治体の魅力を知ってもらうことが必要であると思う ● 独自の色を出していくことが必要ではないか。都市にはないような魅力がない限り、地方自治体はどうしても劣って見えてしまうのではないだろうか。 ● 求人を全国に向けて出す ● 土日祝日が休みということ、有給休暇が取りやすいことをもっと前面に出すと良いと思います。
待遇・勤務条件等	<ul style="list-style-type: none"> ● 他自治体と比べて高い給料 ● 1人暮らしできる家が安く借りられる ● 住居手当が手厚い ● 休みがちゃんとある ● 離島へ就職のために帰る学生への優遇(Uターンする卒業生) ● 長崎県は家賃が高いのに、給料が安いという点が生活しづらいので、改善すべきだと思う。 ● 出身地でそのまま就職した場合の利点を多く設ける ● 離島手当をもっと出す ● 福利厚生充実 ● 勤務地の選択ができる
環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通 便、時間を増やす ● 明るい開放的な職場 ● 公務員のイメージとして、一人で黙々と事務作業をやっていそうと思ったりする。同期や上司とのつながりがどうなのか、上司による研修制度のモデル例があると職場の雰囲気がよくわかりそうな気がする。 ● 勤務場所がキレイ、または建物の老朽化を防ぐ ● 市町の特性の明確化 ● 若者が長崎という町を活性したくなるように仕向けることが重要で、例えば、自治体の若者の斬新な提案が実際に採用されたなどの、若者が他県より台頭できることを強みとしていってほしい。また、それに伴い、勤務条件は、全職員の平等を目標にするべき。 ● 市や町をどのように変えるのかを具体的に示したら何をしてお仕事なのかがもっと分かりやすくなると思います。 ● ライフプランが立てやすいしくみ

(1) 専門技術職員の不足に関する行政運営上の課題整理

調査結果を踏まえ、専門技術職員の不足に関する今後の行政運営上の課題を整理した。

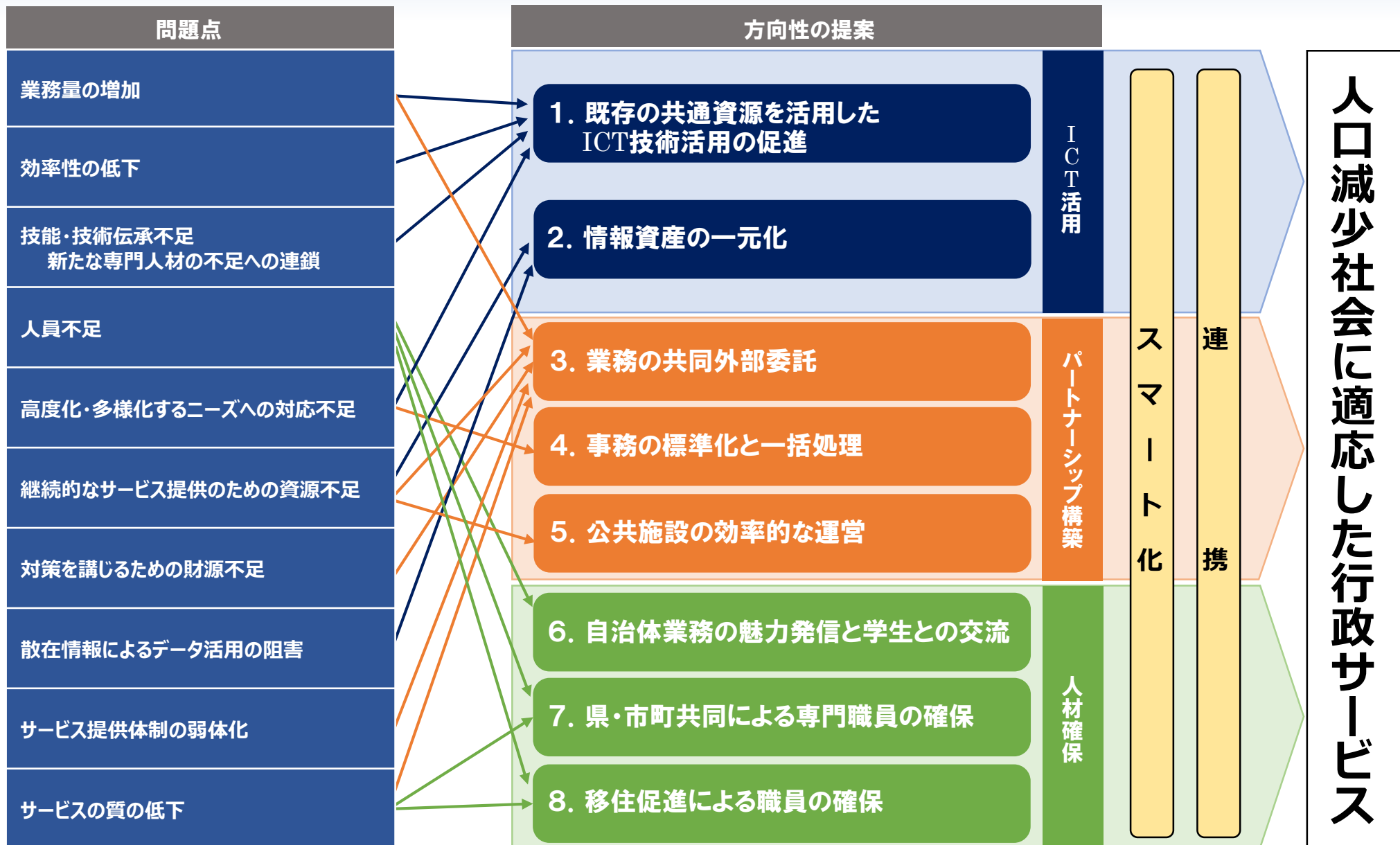
問題点	主な懸念事項（要旨）	課題整理
業務量の増加	専門技術職の不足により、専門技術職が実施している業務の一般職員への転換による一般職員の業務量の増加と、専門技術職の一人当たりの業務量の増加の双方が懸念される。	ICT活用による一般職員の事務作業の効率化、ICT活用による専門技術業務の自動化、業務の一括委託による効率化が必要である。
効率性の低下	専門技術職が不足する一方、業務遂行体制の変更や手順の効率化が進んでおらず、紙による事務作業、システムへの入力業務等の効率性低下が懸念される。	業務遂行手順の標準化を推進し、ICT活用によるペーパーレス化、入力作業の自動化による効率化が必要である。
技能・技術伝承不足 新たな専門人材の不足への連鎖	専門技術職の不足により、技能・技術伝承が困難となる点と、ICT活用に伴う情報技術の専門性を持った新たな専門技術職の不足が懸念される。	暗黙知（属人的作業）の形式知化*（“見える化”と“標準化”）を実現する、ICT活用に特化した情報技術者の確保が必要である。 *形式知化…属人的作業がマニュアル等によって明示されることで、誰でも実行できる状態になること。
人員不足	高齢化、人口減少、社会情勢の変化（民間との人材の争奪）により、さらに専門人材の確保が困難になると懸念される。	近年、学生は待遇や環境で他自治体や民間と比較する傾向がある。自治体業務の魅力を生徒に伝える機会の創出や工夫が必要である。
高度化・多様化するニーズへの対応不足	高齢化、グローバル化、社会情勢・環境の変化により、様々な法規制が絡む複雑かつ高度なニーズ、あるいは生活に密着した多様なニーズの増加が予想されるが、対応が困難となることが懸念される。	高度化・多様化するニーズに職員の対面対応を可能とするため、ICT活用等によるグローバル化の対応、定例業務の効率化を図る必要がある。
継続的なサービス提供のための資源不足	あらゆる分野で専門技術職が不足することにより、災害対応や医療など人命に直接関わる事業、上下水道などの生活インフラに関わる事業に対策資源（ヒト、モノ、カネ）が偏り、他の事業が縮小あるいは継続できなくなることが懸念される。	新たな投資が困難となる中、現在保有する資源の有効活用を図ると共に、複数の自治体による共有・共同化を実現する必要がある。
対策を講じるための財源不足	人口減少により収益が減少する一方で、インフラ・設備老朽化に伴う更新費等支出の増加が予想される中、専門性の高い業務を継続する方策が検討されるものの、方策を講じるための財源を確保できないことが懸念される。	自治体単独の対策が困難であるものについて、複数の自治体による共有・共同化等によって、住民サービスの質を維持しつつ、限られた財源の中で、インフラ・設備老朽化への対策を講じる必要がある。
散在情報によるデータ活用の阻害	専門技術職の不足に対し情報資産の活用が期待されるが、紙文書の中や分断されたシステムに散在的に記録されているもの（散在情報）が、他との連携や過去の情報資産活用を阻害することが懸念される。	情報の電子化、データの標準化（全システムに共通したデータ項目の統一）を庁内および庁外の同一業務部局で行い、システム間連携やシステム統一化を図ることが必要である。
サービス提供体制の弱体化	専門性の高い事業において、専門技術職の不足により、原課あるいは自治体単独での対応が困難になると懸念されており、他自治体、複数部署、地域コミュニティとの連携など、新たなサービス提供体制の構築が望まれている。	専門性の高い事業を広域で展開する体制と、どこでも同様の成果を得られる業務遂行能力が必要である。
サービスの質の低下	小児科医の不足により、乳幼児の集団検診が実施できなくなることなどサービスの低下が懸念される。	自治体単独の対策が困難であるものについて、複数の自治体による共同化によって、住民サービスの質を維持する必要がある。

(2)課題等を踏まえた専門技術職の不足に対する方向性の提案

P 4の自治体職員数の推移に見られるとおり、現状の手法による行政サービスの提供には、現職員数の確保が必要になっていると考えられる。

しかしながら、専門技術職員の採用が難しくなっていることや、人口減少による労働力不足を考えると、現職員数の確保ができなくなることが想定され、現状の手法のままでは行政サービスの提供が困難になると考えられる。

よって、専門技術職員の不足に起因する行政運営上の各問題点について、下記のとおり課題解決に向けた方向性を提案する。



(2)課題等を踏まえた専門技術職の不足に対する方向性の提案

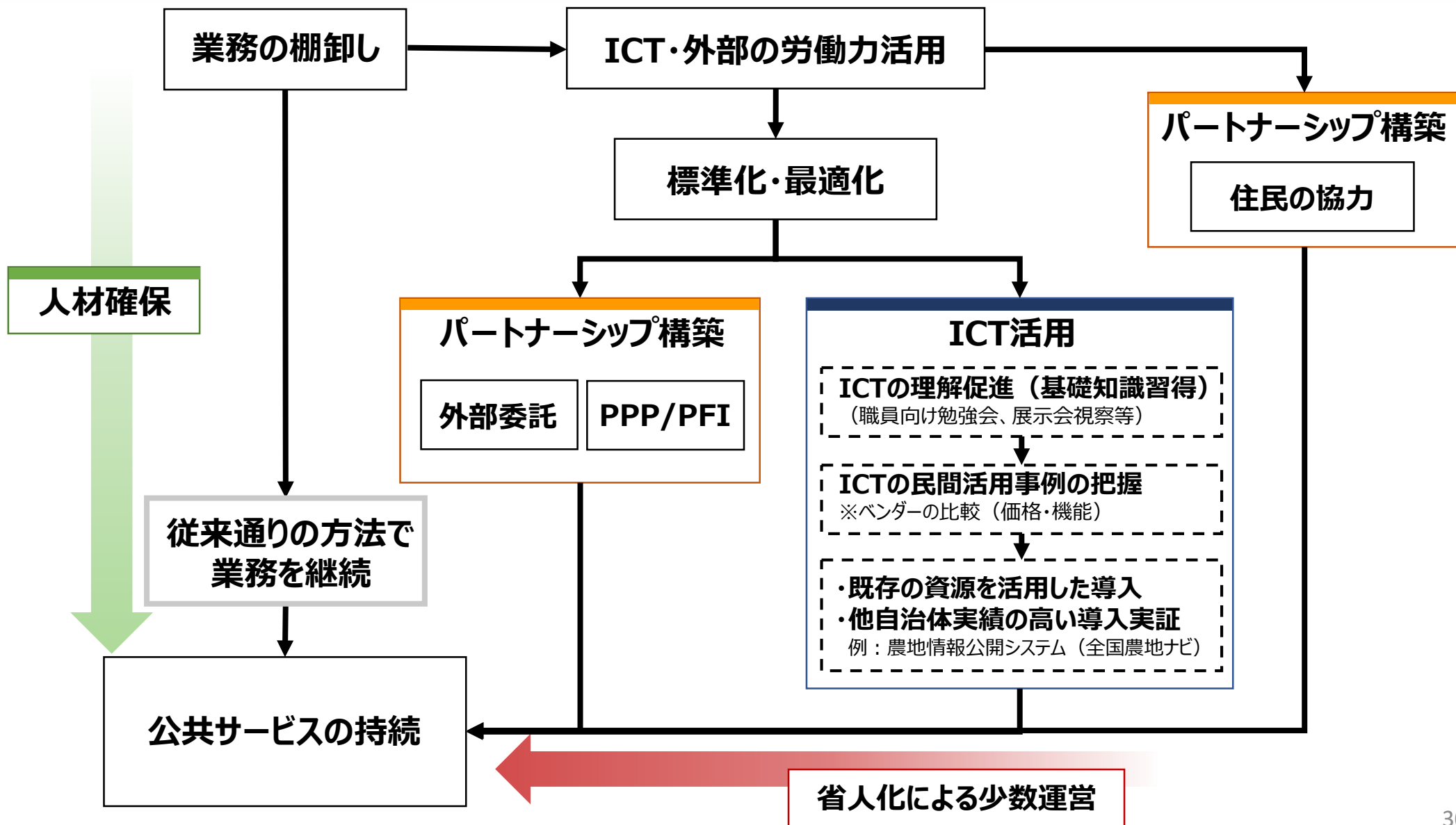
方向性の提案について、提案毎の効果と懸念事項についてまとめた。具体的な方策の検討においては、懸念事項によるリスクを排除または最小限にするとともに、期待される効果を生むため、「スマート化」や「連携」の視点を取り入れることが重要と考える。

方向性の提案		効果	懸念事項	
ICTの活用	1. 既存の共通資源を活用したICT技術活用の促進	官民協働クラウドなど県や市町が持つリソースを最大限有効活用することでの業務軽減化	業務の手法の見直し・変更など一部職員にとっての煩雑さが生まれる	
	2. 情報資産の一元化	他部門・他システムの他、他自治体との連携によって効率化と住民サービス向上が期待できる	自治体ごとに異なる、情報の取り扱いに関する規程の統一と、セキュリティ対策	
パートナーシップ構築	外部委託	3. 業務の共同外部委託	単独で仕様作成、財源確保、委託先の確保が難しい市町が、他市町と同等の成果を得られる	専門性の高い業務ほど委託先が限定されるため、産業の競争力が低下する可能性がある
	PPP/PFI	4. 事務の標準化と一括処理	事務処理量が削減されるため、職員はより専門性の高い業務に注力できる	高効率性確保のため各市町の業務標準化から実施する必要があり、時間が掛かる
人材確保	5. 公共施設の効率的な運営	老朽化する公共施設を削減し、維持・管理に掛かる負担を軽減することが可能となる	行政内の推進体制・環境の整備、ノウハウを持つ民間事業者の存在が前提となる	
	6. 自治体業務の魅力発信と学生との交流	学生の業務理解が深まり、地方自治体の仕事に“やりがい”や“夢”を持ってもらう	民間企業への就職を希望する学生をどのように取り込むか	
	7. 県・市町共同による専門職員の確保	単独での人材確保が難しい市町に対し、専門職員を配置できる	持続性を持たせるため、各市町で業務を統一する必要があり、採用試験の簡便化などハードルを下げることも検討する	
	8. 移住促進による職員の確保	安定した雇用を用意することで移住促進を図ると共に、民間企業出身の技術者を確保できる可能性がある	社会人から転職する場合、特に専門職種は試験の難易度が高い傾向があり、応募者があっても採用されない可能性がある	

人口減少社会に適応した行政サービス（業務）効率化の進め方（提案スキーム図）

人口減少社会に適応した行政サービスの実現に向けた方向性の提案を推進するためのプロセスを下記フローに示す。

業務の棚卸しによって、業務手法を変えずに継続する業務と、ICT・外部の労働力を活用する業務に仕分ける。ICT・外部の労働力を活用する業務については、標準化・最適化を念頭に、「パートナーシップ構築」または「ICT活用」を検討する。「人材確保」については中長期的に継続して実施する必要がある。



各方向性の提案について、具体的な取組み例を下記に示す。

方向性の提案		取組み例
ICTの活用	1. 既存の共通資源を活用したICT技術活用の促進	テレビ会議システムをフル活用した、「場」と「時間」の共有化推進による離島自治体職員の出張時間の削減（業務対応時間の確保）
		LGWAN-ASP活用によるコンビニでの申請書交付実現と住民利用促進
	2. 情報資産の一元化	既存システムの情報一元化による効率化
		複数自治体で情報共有可能なプラットフォーム活用による効率化
パートナーシップ構築	外部委託	3. 業務の共同外部委託
		4. 事務の標準化と一括処理
	PPP/PFI	5. 公共施設の効率的な運営
人材確保		6. 自治体業務の魅力発信と学生との交流
	7. 県・市町共同による専門職員の確保	
	8. 移住促進による職員の確保	

1	既存の共通資源を活用したICT技術活用の促進(2)
取組み	LGWAN-ASP活用によるコンビニでの申請書交付実現と住民利用促進
内容	<p>県内の複数の市で既に導入済みのLGWAN-ASPを活用したコンビニ交付サービスについて、全ての自治体での導入を目指すと共に、コンビニ申請の割引制度の創設や、メディア等の活用・窓口に来庁した住民に次回からの利用案内を行う等の住民利用促進を県全域で行い、積極的な利用促進を図る。</p> <p>※総務省は2020年2月、コンビニ交付に係る特別交付税による導入支援を2022年度まで3年間延長することを決定した。</p>
事例	<p>奈良県生駒市(コンビニでの証明書交付率全国1位(H29,H30))</p> <p>徹底的な広報・宣伝活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請書付きパンフレットの配布 (50,000部) 配布場所：庁舎、銀行、郵便局、警察、コンビニ (各自治会への回覧・広報誌への掲載も実施) ポスターの掲示 (600枚) 掲示場所：庁舎、銀行、郵便局、警察、コンビニ のぼり設置 (90本) 市民バスへの広告 新聞記事への掲載 <p>マイナンバーカード交付・手数料格差の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 休日窓口・窓口延長の実施 (2回/月ずつ) マイナンバーカードの申請受付・発行、コンビニ交付サービス利用登録 証明書の手数料格差 (窓口) 300円 ⇒ (コンビニ) 150円
共同導入によって期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 利用自治体増加に伴うコンビニ交付負担金の軽減。 各自治体の窓口業務の負担軽減。 住民の利便性向上。 <p>例1) 域外(離島から本土、他市町、県外)へ就業・就学中の住民が、どこからでも証明書の発行が可能となる</p> <p>例2) 共働きで平日の日中に役所に行けない家庭は、仕事を休まずにいつでも証明書の申請が可能となる</p> <p>例3) 県内で引っ越しする場合、住民が移転元・移転先の各役所を訪れる手間が無く、住民の利便性向上だけでなく、窓口業務の負担軽減につながる(特に申請が多くなる年度末など)</p>

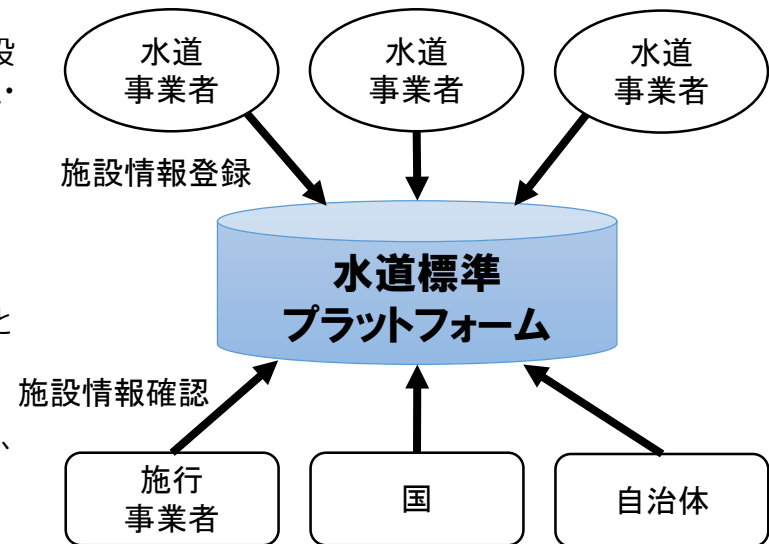


市民に分かりやすいチラシ(奈良市)

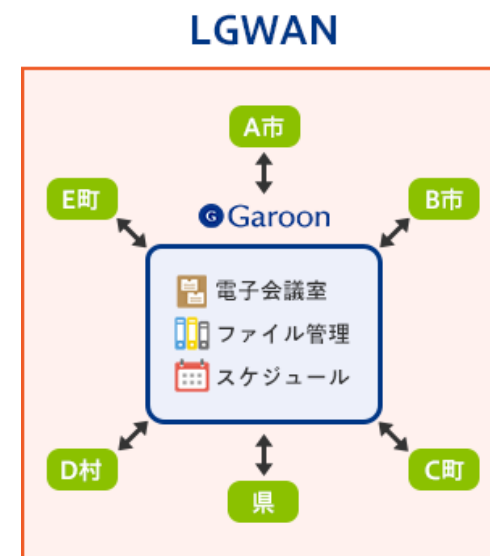


のぼりを使った宣伝(栃木県高根沢町)

2	情報の一元化(1)
取組み	既存システムの情報一元化による効率化
内容	自治体ごとに管理・運営する情報を統一したプラットフォームを構築。同一業務の発注条件の統合や、事業者選定の共通化、発注時期の調整を可能とすることで効率化を実現する。
事例	<p>水道情報活用システム(厚生労働省・経済産業省)</p> <p>バラバラに存在する情報を統一プラットフォーム上に集約</p> <ul style="list-style-type: none"> 各水道事業者や自治体が保有する施設運用に必要な規模、敷設位置、設置・更新時期等といった施設情報を標準化し、相互流通・共同利用できるよう統一プラットフォーム上に集約する。 <p>期待できる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 施行・維持管理の効率化 事業者が広域に施設の老朽化状況等を把握することができ、中長期的な視点で施行時期の平準化やコストの縮減を図ることが可能となる。 災害対応の迅速化 小規模な市町村ほど施設の基本情報を整理していない場合が多く、担当者が被害状況を確認し復旧作業へ移るまでに時間が掛かる。被災施設の基本情報をいち早く把握し、早期復旧に役立てる。
共同導入によって期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 施設の最適化 複数の市町にまたがる広域単位での施設再配置・統廃合を促進。施設情報の相互流通・共同利用を活性化させ、今後の給水人口に見合った施設の最適化につなげる。 共同委託による運用 事業者が複数の市町にまたがって広域に施設情報を把握できることで、複数の市町共同での委託が可能。委託する際の仕様の統一、施行時期の平準化などを効率的に行うことができる。



2	情報の一元化(2)
取組み	複数自治体で情報共有可能なプラットフォーム活用による効率化(1)
内容	自治体単独でのサービス提供が困難となることが懸念される中、自治体連携の必要性は今後ますます増加することが予想されるが、情報共有は対面・電話・メール等、従来と変わらない形式で行われている。情報共有手段を複数自治体で統一し、自治体間の情報共有を効率化することで、連携体制の強化を図る。
事例	<p>鳥取県内の全自治体で情報共有を行う「とっとり行政イントラ」 LGWAN-ASPのグループウェア「Garoon」を鳥取県内全自治体(県と19市町村)で共同導入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● セキュリティ対策 セキュリティが担保されたLGWAN上で利用できるLGWAN-ASPのため、自治体間の情報共有がセキュアな環境で可能。 ● メールの課題を解決 グループウェア上でのやり取りはオープンで、ファイル添付も可能。過去の経緯がわからない、担当者不在時のフォローがしづらい、容量の大きい添付ファイルが送れない、といった自治体同士のやり取りをメールで行う際の課題が解決。 ● 意思決定のスピード化 軽易な意思決定であっても、参加者の情報共有や過去の経緯説明などを行うため会議を実施しており、会議に係る業務が職員の大きな負担となっていた。Garoonをコミュニケーションの基盤とすることで、軽易な意思決定をGaroon上で実施。会議や移動に掛けていた時間を別の業務に活用できるようになった。
共同導入によって期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体の垣根を越えたコミュニケーションを実現 <p>各自治体のユーザは、グループウェア上でグループ作成が可能。分野ごとに担当者が常時情報交換できる環境が提供されるため、活発な意見交換や連携が自治体の垣根を越えて行われる。</p> <p>(活用実績) H30.2時点 会計検査分野、税務分野、災害対策分野、国家戦略特区(外国人雇用)分野、次世代エネルギー推進分野、法制分野、地方創生推進交付金分野、情報セキュリティ対策分野 など</p>

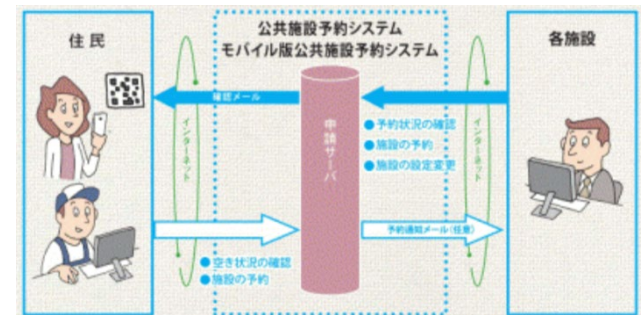


(出典)サイボウズ Garoon導入事例

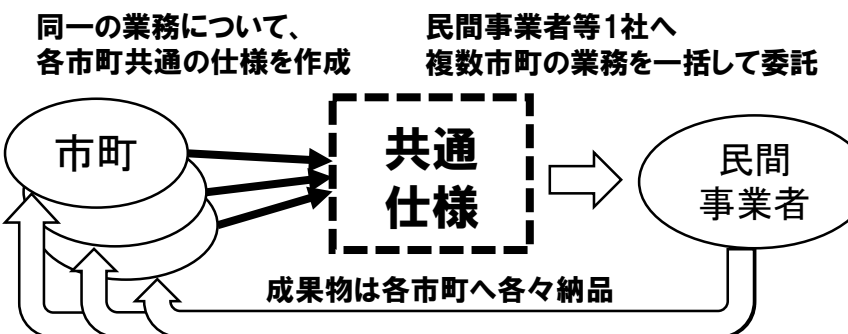
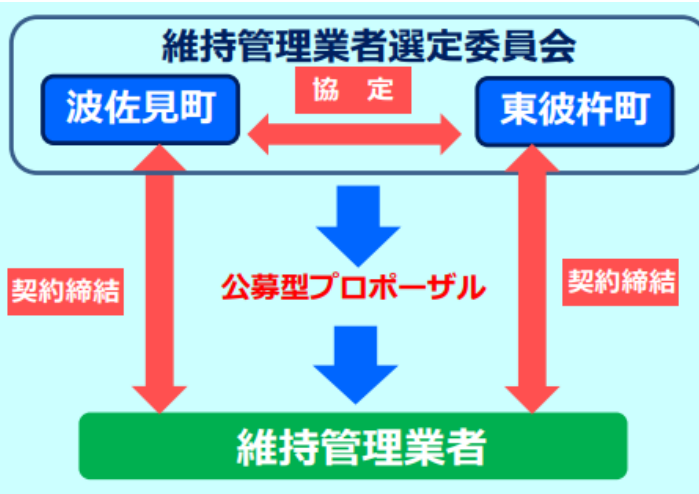
2	情報の一元化(3)
取組み	複数自治体で情報共有可能なプラットフォーム活用による効率化(2)
内容	自治体単独でのサービス提供が困難となることが懸念される中、自治体連携の必要性は今後ますます増加することが予想されるが、情報共有は対面・電話・メール等、従来と変わらない形式で行われている。情報共有手段を複数自治体で統一し、自治体間の情報共有を効率化することで、連携体制の強化を図る。
事例	<p>長崎県自治体クラウドサービス 「公共施設予約システム i・Totto (あいとっと)」</p> <p>公共施設をインターネットから検索・予約可能な、各自治体が利用できる長崎県のシステム。現在2市1町(島原市、五島市、波佐見町)、県外自治体16団体が利用している。</p> <p>期待できる導入効果</p> <p><行政の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 導入の容易さ システムの共同導入はバラバラの更改時期を調整しなければならないが、自治体クラウドサービスは利用自治体と長崎県が個別に契約するため、導入するシステム、導入時期を自由に決定することが可能。 <p><住民の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> 使い方の簡便さ 予約する施設を管理する自治体ごとに異なるシステムの使い方を習得する必要がない。
共同導入によって期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> データに基づいた分析が可能に 隣接する市町施設の利用状況を共有できるため、データに基づいた適正配置の検討や、相互利用の検討が可能となる。 利用率の向上 ユーザーは各市町ごとのシステムにログインする手間がなく、予約が出来ない場合も他市町の公共施設を検索・予約が可能となるため、公共施設の利用率が向上することが期待できる。

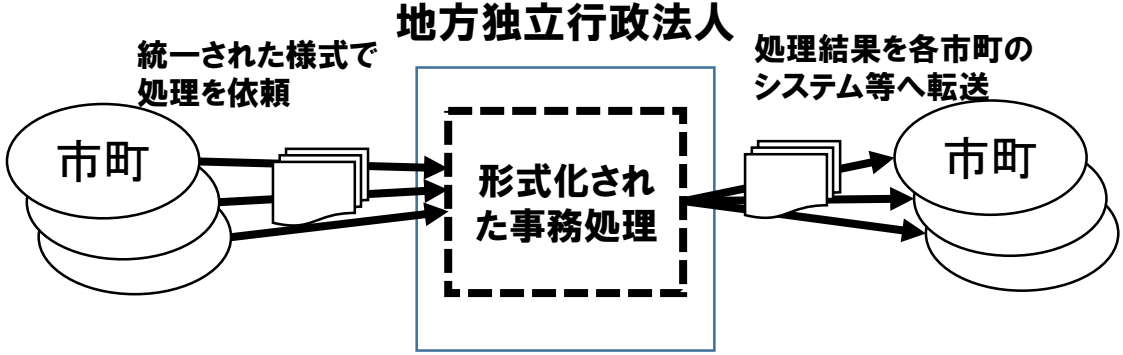


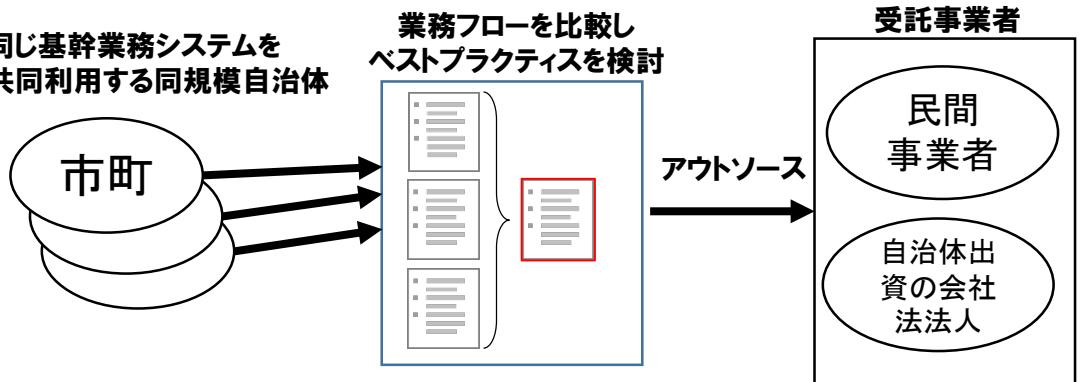
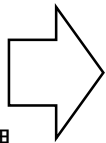
i・Totto(あいとっと) 長崎県公共施設予約システム (SmartPhone版)



システム構成

3	<h2>業務の共同外部委託</h2>
<h3>取組み</h3>	<h3>公共施設・インフラ事業における維持管理委託業務の共同化</h3>
<h3>内容</h3>	<p>各市町の専門技術職員の減少や、人口減少に伴う財源不足から、各市町が独自で実施することが困難となる公共施設・インフラの維持管理において、重複する業務の仕様を統一し、共同で委託業務を行うことで施設・サービスの維持を実現する。</p>
<h3>事業スキーム</h3>	<ul style="list-style-type: none"> 各市町で共通の仕様を作成し、民間事業者等1社へ一括して委託。 入札に係る業務の効率化、成果物の品質確保、納期短縮等の効果が期待できる。 
<h3>事例</h3>	<h3>下水道事業における維持管理業者の選定業務の共同化に関する取組(波佐見町・東彼杵町)</h3> <ol style="list-style-type: none"> 2町で維持管理業務委託業者選定委員会を設置 両町へ指名願を提出している業者から指名業者を選考 プロポーザル随意契約公募 合同審査会を実施 優先交渉権者の決定 3者(2町、1社)同席でのネゴシエーション 各町が同一業者と個別に契約締結 <p>職員の工数削減、委託業者の共通経費削減、スケールメリットによる委託人件費削減 ⇒ 効果額：約2千2百万円</p> 
<h3>共同実施によって期待される効果</h3>	<ul style="list-style-type: none"> 各市町職員の工数削減（委託先事業者選定、仕様検討・作成、契約等に係る業務） 委託業者の共通経費削減による委託費の削減 災害発生時の広域的な対応の迅速化

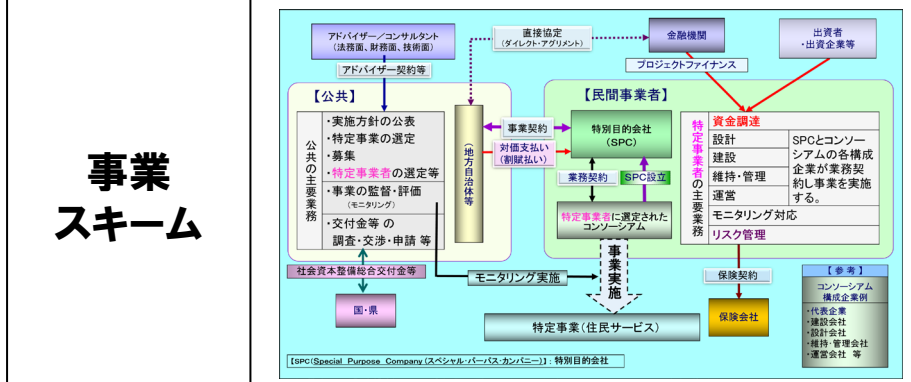
4	<h2>事務の標準化と一括処理(1)</h2>
取組み	地方独立行政法人による事務処理の共同処理
内容	<p>共通する事務処理業務を標準化し、各市町ごとに行っている事務処理を、市町が共同で設立する地方独立行政法人で一括処理する。 (地方独立行政法人法の改正(平成30年4月)により、地方独立行政法人の業務に「申請等関係事務の処理」(転入届、住民票の写しの交付請求の受理等のいわゆる窓口関連業務のうち定型的なもの)が追加された)</p>
事業スキーム	<ul style="list-style-type: none"> 処理方法、処理項目を統一化し、共通様式で事務処理を依頼。処理結果は各市町のシステム等へ転送する。 地方独立行政法人の運営費は、各市町が共同で負担する。 
事例	<p>申請等関係事務処理法人の設立に向けた検討(和歌山県橋本市・大阪府熊取町) (内閣府 平成30年度 業務改革モデルプロジェクト事業)</p> <p>【事業の取組み】</p> <ol style="list-style-type: none"> 窓口業務におけるRPA・AI OCRの活用 自治体クラウド適用団体との広域連携 内部事務を含めた他業務への展開 申請等関係事務処理法人の設立検討 <p>期待できる効果 →</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 業務効率化 </div> <ul style="list-style-type: none"> 民間委託と比べて審査や交付決定等の公権力の行使に関する作業の実施者を分ける必要がなくなり、業務の効率化が期待できる。 人事異動が無くなることで、スキルの維持・向上につながる。 定年延長や再任用の職員をより効率的に活用することが期待できる。 法人と関係団体との人事交流により、窓口業務全般に精通した職員を法人に派遣が可能となり、窓口サービスの維持・向上が期待できる。 条例で定めれば、様々な市町単独業務について、委託より包括的に申請等関係事務処理法人に処理させることが可能。
共同実施によって期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 同じシステムを利用していることから、業務・ルールの標準化が進められており、共通する事務の実施に関わる課題は少ない。 団体間で業務量に応じて、柔軟に職員の配置等の調整が可能。 他団体の効果的な運用方法を取り入れるなどノウハウの相互活用が可能。

4	事務の標準化と一括処理(2)	
取組み	同規模自治体の連携による事務処理の共同処理	
内容	同じ基幹業務システムを共同利用する同規模自治体が連携し、アウトソーシングを念頭に業務を比較。共通業務のベストプラクティスを民間企業、自治体が出資する法人へアウトソースする。	
事業スキーム	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <ul style="list-style-type: none"> システムの共同導入を前提とするため、業務の標準化に掛かる負担が比較的少ない。 小規模自治体で民間事業者が少ない場合は、自治体出資の法人で実施することも検討する。 </div> <div style="flex: 2; text-align: center;"> <p>同じ基幹業務システムを共同利用する同規模自治体</p>  <p>業務フローを比較し ベストプラクティスを検討</p> <p>アウトソース</p> <p>受託事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間事業者 自治体出資の会社法人 </div> </div>	
事例	<p>自治体連携業務改革アウトソーシング推進事業(福岡県粕屋郡須恵町) (総務省 平成29年度 業務改革モデルプロジェクト事業)</p> <p>【事業の取組み】</p> <ol style="list-style-type: none"> 業務分析及び業務の特性に応じた分類 近隣他町における業務との比較検討(須恵町、宇美町、志免町) アウトソーシング先の調査検討 業務フローの見直し 民間事業者におけるアウトソーシング可能な業務の整理 <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="flex: 1;"> <p>期待できる効果</p>  </div> <div style="flex: 2; background-color: #fff9c4; padding: 10px; border-radius: 10px;"> <p>【広域連携による定量効果】 須恵町：510時間 3町合計：4,814時間</p> <p>【アウトソーシングによる人件費の低減効果】 須恵町：最大5百万円 3町合計：最大21百万円</p> </div> </div> <p>対象業務：住民票等の発行業務、各種証明書発行業務 アウトソーシング先：民間事業者</p>	
共同導入によって期待される効果	<p>業務量削減による効果が期待できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画立案業務や協働を進めるためのコーディネート業務等に注力できる。 限られた専門職が、資格の有無を問わない業務ではなく、専門性の必要な業務へ注力できる。 	

5 公共施設の効率的な運営

取組み 官民連携(PPP/PFI)による公共施設の運営

内容 老朽化が進む公共施設運営について、財政・人的リソースの両面で自治体主体が困難となる中、効果的・効率的なインフラ整備・運営を可能とするため、公共施設等の運営に民間の資金や経営原理を導入する。



- 主に、スポーツ施設、文化施設の利用に適用する。
 - 各市町で統一した事業スキームの確立を図る。
- (出典) 全国地域PFI協会 PFI事業基本スキーム

事例 長崎みなとメディカルセンター



【事業の取組み】
長崎ホスピタルパートナーズが特別目的会社（SPC）となり、新病院の設計・建設・解体などの施設整備のほか、建物保守・清掃・警備などの維持管理および売店等利便施設運営を長崎市より包括的に受託し、各業務を実施するコンソーシアム企業13社（地元7社を含む）に再委託。
医療に直接関わる診療部門については、長崎市が直接運営する。

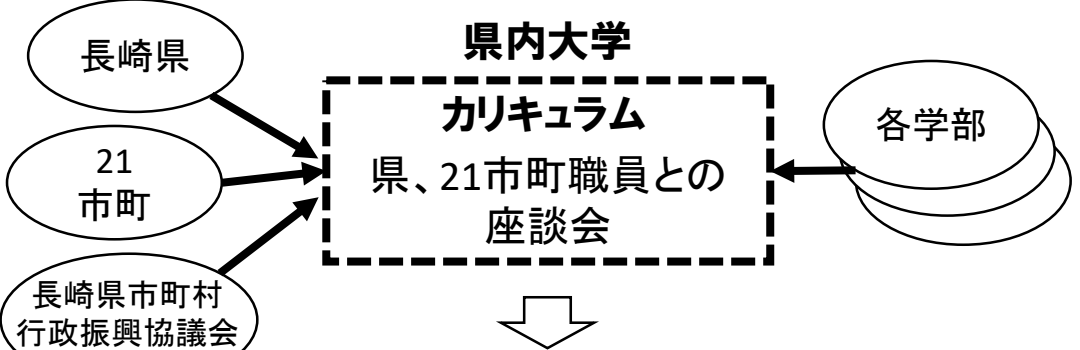




(出典) 長崎ホスピタルパートナーズ スキーム図

共同実施によって期待される効果

- 中核施設としての拠点性、集客性が見込まれ、周囲ににぎわいが生まれ、市街地活性化にも効果的である。また、住宅や商業施設が立地する例もある。
- 施設の複合化によって、共有空間が媒介となってソフト面での施設相互の異種交流が進む（例：図書館とホールで連携したイベント開催など）、ホールと図書館で相互に「ついで利用」を生み新たな利用者と呼ぶ等の付加価値が生まれる。
- 施設を相互に融通でき、効率的な運用が可能となる（駐車場、自習室など）。
- 点在していた施設の集約化で生じた余剰地をまちづくりに活用できる。
- ランニングコストを低減することができる。

6	自治体業務の魅力発信と学生との交流(1)	
取組み	マーケティングとプロモーションに基づいた採用戦略の実施	
内容	就職支援サイト等の活用によって求職者の動向を調査・分析し、効果的なメディアを使ったプロモーションを展開する等、採用プロセスにマーケティングやプロモーションの要素を取り入れ、多くの人の関心を集める効果的な採用活動を行うことで、応募数の増加を図る。	
事例	<p>奈良県生駒市の取組み 受験者数を4倍以上(毎年1,000人超)にした採用戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 採用試験の根本的な見直し 公務員試験を廃止し、民間企業で広く使用される適性検査(SPI)を採用。 (公務員試験を廃止した他自治体) <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県豊田市 ・岐阜県羽鳥市 ・兵庫県加古川市 ・佐賀県多久市 ・埼玉県所沢市 ・埼玉県三芳町 ・東京都福生市 など ● 採用マーケティングの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・メッセージ性とインパクトを重視した採用ポスターの作成 ・職員採用サイトの開設(SNS、就職支援サイトとのコラボレーションも実施) ・職員採用ムービー(YouTube)の配信 <p>マーケティングに基づいた効果的なプロモーションによって、より具体的に「生駒市役所で働くこと、その魅力」を知ってもらうことができ、採用説明会への参加者も増加。現在では生駒市を受験する人の半数以上は民間企業との併願者となっている。</p> <p>(参考)平成31年度予算案 「職員採用活動の強化」(人物重視の採用を推進するとともに、専門職受験者の増加を図る) …6,757千円</p>	 <p>生駒市採用ムービー</p>  <p>#生駒は違う</p> <p>生駒市採用ポスター</p>
共同実施によって期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・受験者にとっては民間企業と複数自治体へ就職の選択肢が増えることが期待される。 ・採用WEBサイトなどのプロモーション戦略の共同化によって、自治体ごとに掛かる採用活動費用の削減につながる可能性がある。 ・県全域の魅力発信にもつながり、UIターン、移住者への効果が期待される。 	

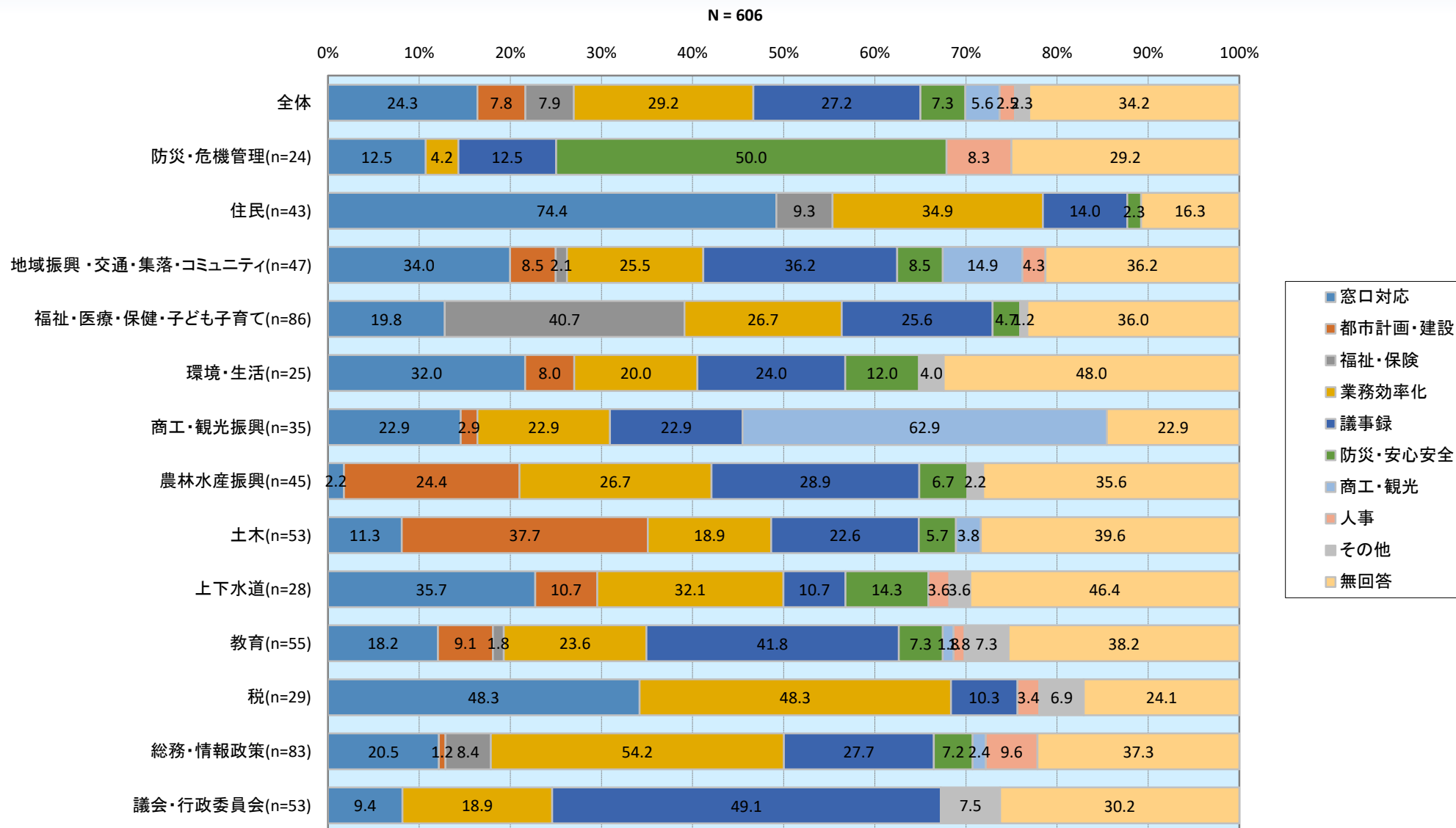
6	自治体業務の魅力発信と学生との交流(2)	
取組み	県内大学と連携した市町職員と学生との交流	
内容	自治体の業務内容を学生に十分理解してもらうため、県内大学のカリキュラムに各市町の職員との意見交換会を組み込むなど、定期的な市町職員と学生との交流の場を設ける。	
事業スキーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内大学のカリキュラムに交流の場を設置 ・ 各自治体の職員が参加する ・ 人事担当課と連携することで、採用活動の活性化につながる <div style="text-align: center;">  <p>長崎県 21市町 長崎県市町村行政振興協議会</p> <p>県内大学 カリキュラム 県、21市町職員との座談会</p> <p>各学部</p> <p>座談会で出た意見は各市町にフィードバックし、次年度以降の採用活動に反映する</p> </div>	
事例	<p>本事業における長崎大学生協同組合公務員対策講座受講生への意識調査</p> <p>【取組み】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 長崎県の概況（事業の背景）説明 (2) キャリアコンサルタントによる講座 (3) 若手県職員との座談会 (4) ワークショップ（自治体に求めること） <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="989 1018 1485 1353">  <p>キャリアコンサルタントによる講座</p> </div> <div data-bbox="1493 1018 2002 1353">  <p>座談会の様子</p> </div> </div>	
共同実施によって期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公務員を目指す学生に対し、地域性を踏まえた業務内容やその魅力を伝えることができ、受験者は県全域へ受験の選択肢が広がる。 ・ 業務へのイメージが具体的に作られることで、受験者の就労意欲醸成につながる。 	

7	<h2>県・市町共同による専門職員の確保</h2>
取組み	不足する専門職員の一括確保と各市町への配置
内容	<p>各市町の業務は多様化しており、現在の体制で対応が困難な事案も発生しているが、専門技術職員の地域偏在は解消されていない。不足する専門業務の担い手を、新たな専門技術職員としてまとめて確保し、各市町に適正に配置することで地域偏在解消を図る。</p>
事業スキーム	<ul style="list-style-type: none"> 不足する専門技術職を県、中核市、あるいは組合・広域連合等がまとめて採用、確保する。 県内全域での技師の年齢構成等を把握することで適切な配置が可能となる。 新たに採用する専門人材の人件費等は、各市町が負担する。 <div data-bbox="1004 491 1944 836" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">県、中核市、組合等</p> <div style="border: 2px dashed black; padding: 10px; text-align: center; margin: 10px auto; width: 80%;"> 各市町に不足する 専門職員群 </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> <p>各自治体へ配置し 専門的な業務を遂行</p> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">配置する専門職員の人件費等は、各市町が負担</p> </div>
事例	<p>総務省 技術職員の充実等(市町村支援・中長期派遣体制の強化) 都道府県等が技術職員の増員を図り、技術職員不足の市町村を支援するとともに、大規模災害時の中長期派遣要員を確保するための経費に対して地方財政措置を講ずる(令和2年度～)。</p> <div data-bbox="506 986 1983 1391" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> 都道府県等 </div> <div style="text-align: center;"> <p style="color: red; font-size: small;">新たな 技術職員群</p> </div> <div style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">➔</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; flex-grow: 1;"> <p>(A)技術職員不足の市町支援(平時)</p> <p>都道府県等が、① 技術職員を増員し、② ①の範囲内で、市町支援業務のための技術職員を配置。③ ②の配置職員数の範囲内で「中長期派遣可能な技術職員数」を総務省に報告</p> </div> </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> <div style="text-align: center;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(B)中長期派遣要員の確保(大規模災害時)</p> <p>① 地方3団体等と総務省で構成する「確保調整本部」を設置 ② 同本部において、中長期派遣調整の全体を総括</p> </div> </div> </div> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">※ 土木技師、建築技師、農業土木技師、林業技師</p> <div data-bbox="506 1257 855 1385" style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px; font-size: x-small;"> 技術職員(※)を都道府県等で増員し、新たな技術職員群としてまとめて確保 </div>
共同実施によって期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 窓口を一本化することにより、連絡調整に係る被災自治体の負担軽減が図られる。 長期間にわたり、継続してまとまった人数を派遣することが可能となる。 各市町職員が持つ業務の経験やノウハウを活かすことができる。 同じ地域にまとめて派遣を実施することにより、派遣職員の心理的負担を軽減することができる。

8	<h2>移住促進による職員の確保</h2>
<h3>取組み</h3>	<h3>移住者専用の採用枠設置</h3>
<h3>内容</h3>	<p>県全域で人口減少が進む中、移住促進が積極的に進められている一方、移住する上での不安・懸念として雇用・就労が上げられており、移住者に向けた安定した雇用・就労の提供は必須である。自治体職員を移住先の安定した就労先として積極的に受け入れる体制を構築し人口増と職員確保を図る。</p>
<h3>事例</h3>	<h4>静岡県島田市の取組み</h4> <p>「島田市を盛り上げたい！」という人材を少しでも多く確保するために「採用×移住」の取組みを開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「地方創生枠」の新設 採用後は島田市に住むことを条件とする「地域創生枠」を新設。 ● 移住者向けポータルサイト 移住者支援のWebサイトで島田市職員採用情報を掲載。企業への就職、市職員、起業、支援制度のコンテンツを選びやすいレイアウトで配置し、移住者を誘導。 ● SNSによる情報発信 人事採用にTwitterを活用し、採用情報や研修の様子などを発信。 <div data-bbox="414 1125 697 1385"> </div> <div data-bbox="968 782 1308 1396"> </div> <div data-bbox="1330 542 1649 981"> </div> <div data-bbox="1659 869 1830 933"> <p>地方創生枠の募集ポスター</p> </div> <div data-bbox="1330 989 1883 1356"> </div> <div data-bbox="1649 1364 1925 1396"> <p>移住定住ポータルサイト</p> </div>
<h3>共同実施によって期待される効果</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ● 採用活動と同時にプロモーション戦略の共同化を図ることが可能であり、自治体ごとに掛かる移住促進、採用活動費用の削減につながる可能性がある。 ● 県全域の魅力発信にもつながり、各市町への就職希望者増加の効果が期待される。

(1) AI・RPAの導入に適した市町業務

各分野において、ICT技術(AI・RPA等)の導入によって効率化が期待できる業務をアンケート調査したところ、「窓口対応」「業務効率化」「議事録」が、AI・RPAの導入に適していることが示唆された。(アンケートの概要はP13のとおり。)



(2) AI・RPA を複数の市町が共同で導入するメリットと課題

共同導入のメリット

一般的に、複数の自治体が共同でICT技術(AI・RPA等)を導入するメリットとして下記が挙げられる。

- **システム経費等の削減**

複数市町で導入することで、スケールメリットが発生し、導入コスト・保守費を通常より安価に抑えられる。

- **継続的な業務改善**

先進事例やシステムの活用方法・効果を共有し、広域的により効果的な成果を達成することが可能となる。

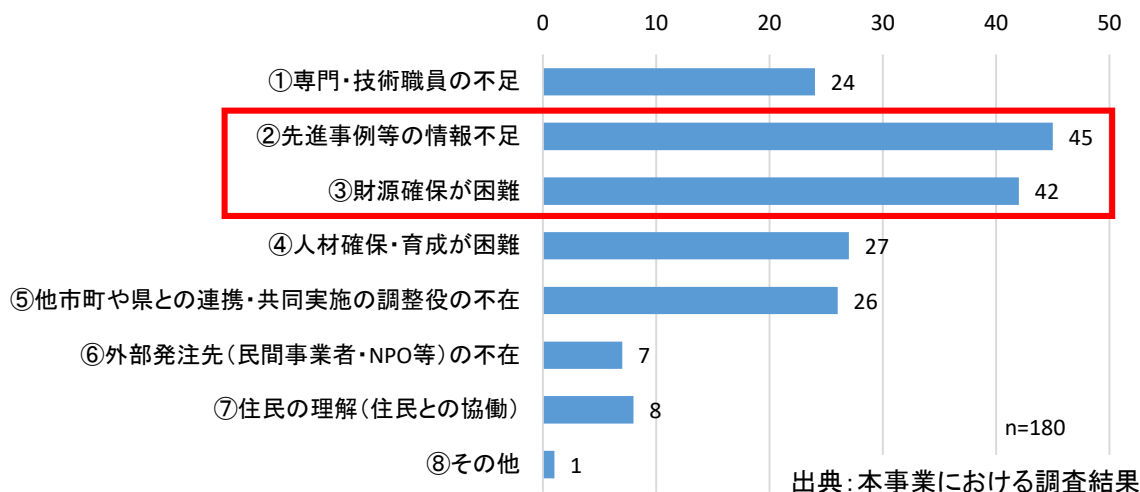
- **職員業務時間の削減**

ベンダーとの協議を一元化することで、各市町が業者との交渉・調整・資料作成・契約などの事務を行う必要がなく、少ない負担で導入が可能となる。

- **住民の利便性向上**

自治体間の業務や手続きにばらつきがなくなり、住民の利便性向上が期待される。

共同導入の課題



今後の業務課題について「ICT技術(AI・RPA等)の活用」と「他市町や県との連携・共同実施」を併せて実施する際の課題として、「先進事例等の情報不足」が45件と最も多く、次いで「財源確保が困難」が42件であった。

これらの課題は、共同導入することによって、先進事例等の情報不足を補い合うことができ、またスケールメリットが発生して安価で導入できるなど財政負担を軽減することができるため、まずは、共同導入に向けて検討する場が必要だと考えられる。

(3) 複数の市町でAI・RPAを導入する場合の、業務ごとの最適な連携の組み合わせ

業務の選定基準

- ・ 調査結果より、複数の自治体で活用したいと回答のあった業務であること
- ・ 過去の事例や、現在の技術で実現可能な取り組みであること
- ・ 連携する市町で標準化が可能と思われる業務であること

窓口対応	AI多言語音声翻訳システムを活用した住民手続きの多言語化による外国人受入環境の充実
ICT活用が必要と 考えている自治体	長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、小値賀町、佐々町（18市町）
導入するシステムの種類	AI ※ 参考：「福岡市実証実験フルサポート事業『AI多言語音声翻訳システム』」（2009年11月27日～2020年1月31日）
具体的な内容	<p>①特定の手続き業務に特化 半数近い外国人が手続きに苦勞している※1、国民健康保険・年金や住民登録、子育て、税金などの窓口に応用。窓口で使用する専門用語や文書、会話を基にAIによる高い翻訳精度を実現させる。 (追加可能な機能) ・ アプリケーションによる電子申請</p> <p>②標準化による広域連携の可能性 様式の統一により、データベースを一元化。アプリケーションによる電子申請によって窓口での手続きを簡素化することが可能となる。</p> <p>※1 出典：国立研究開発法人情報通信研究機構「日本に居住する外国住民を対象とした、役所の利用実態調査結果報告書」（2016年3月）</p>
共同導入によって 期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人住民への手厚い対応が可能になる ・ 外国人住民の手続きに掛かる業務の効率化

福祉・保険	AIによる保育所利用調整業務の省力化	
ICT活用が必要と 考えている自治体	長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、壱岐市、五島市、西海市、南島原市、長与町、波佐見町、佐々町 (11市町)	
導入するシステムの種類	AI	
具体的な内容	<p>AIが入所判定ルールに基づく組合せを瞬時に導出し、職員の保育所利用調整業務を省力化。入所申請者への決定通知を早期発信。</p> <p>申請者の優先順位やきょうだい同時入所希望などの入所割当てルールを連携する市町で統一。割当てルールを学習したAIが組み合わせを点数化し、得点の高い組み合わせを瞬時に判定する。</p> <p>【入所判定の考え方（簡易なモデル例）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所A（空き2名）と保育所B（空き2名）がある。 ・X家兄弟（子ども①、④）とY家兄弟（子ども②、③）が入所を希望。 ・入所の優先順位は、こども①>②>③>④の順。 ・X家、Y家とも保育所Aが第一希望だが、兄弟で保育所が分かれるよりは兄弟で揃って保育所Bになる方を希望。 <p>【参考】 埼玉県さいたま市「地域IoT実装推進ロードマップ」分野別モデル</p>	
共同導入によって 期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所の入所選考業務の効率化 例) さいたま市：延べ約1,500時間→数秒 ※人件費：県職員の平均給与6,072,183円(H31.4.1現在)÷1788時間(H31年度稼働時間)=3,396円/時間 人件費削減効果額：1,500時間×3,396円=5,094,000円 ・他の業務への人材の効率配分が可能に。 ・入所申請者への決定通知の早期発信により、親の円滑な復職が可能に。 	

2組のきょうだい (①④) と (②③) の利得表

	①④	②③	第1希望 A A	第2希望 B B	第3希望 A B	第4希望 B A		
第1希望 A A	0	0	4	3	0	2	0	1
第2希望 B B	3	4	0	0	0	2	0	1
第3希望 A B	2	0	0	3	2	2	2	1
第4希望 B A	0	4	1	0	1	2	1	1

業務効率化

AI自動応答サービスによる職員の業務効率化

ICT活用が必要と
考えている自治体

長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、壱岐市、五島市、雲仙市、南島原市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町（16市町）

導入するシステムの種類

AI

具体的な内容

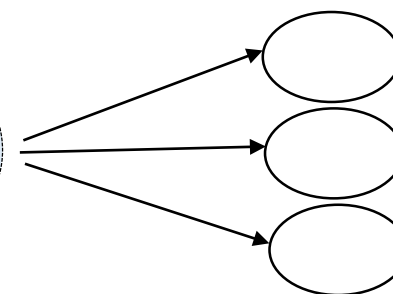
他課からのよくある問合せについて、AIによる自動応答サービスを導入し職員の知識サポート、他課からの問合せ対応時間の削減等を図り、全体的な業務効率化を実現

- 16の市町で活用を希望する結果が得られたが、大村市において平成30年11月～平成31年3月に掛けて実証を行った結果、利用数月平均41回、解決率22%と期待した成果を得ることができていない。
- 解決率の向上には、より多くの学習データが必要となる。学習データの収集方法、法改正への対応等、大村市を中心として効果的な学習データの作成方法を導入を希望する市町で検討。システム構築プロセスを標準化し、複数の市町に適用する。

大村市の実証実験



導入希望市町による
検討委員会精度を向上
させる方法を検討し、
共通の導入プロセス作成

各市町への導入

共同導入によって
期待される効果

- ・AIシステムの導入プロセス（学習データの蓄積、運用方法等）の標準化
- ・職員の知識サポート、他課からの問い合わせ対応時間の削減

業務効率化	RPAによるシステムへの自動入力
ICT活用が必要と 考えている自治体	長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、五島市、西海市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町（17市町）
導入するシステムの種類	RPA
具体的な内容	<p>軽自動車税の当初賦課にあたって、軽自動車検査協会から受領した車両の新規・変更・廃車に関する情報に係る税務端末への入力処理をRPAによって自動化し、省力化を実現</p> <p>◆ 現行の業務フロー</p> <p>◆ RPA導入後の業務フロー</p> <p>【参考】 大阪府泉大津市 泉大津市業務改革推進プロジェクト報告書</p> <p>【連携の可能性】 連携する市町で業務の最適化を図ることで、各市町でカスタマイズの必要がなく、安価で導入できる可能性が高い。</p>
共同導入によって 期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> システムへの入力業務の効率化 例) 泉大津市：当該業務の年間業務量：1,014時間 ※ 人件費：県職員の平均給与6,072,183円(H31.4.1現在)÷1788時間(H31年度稼働時間)=3,396円/時間 人件費削減効果額：1,014時間×3,396円= 3,443,544円 自動作業のため、入力ミスなし

防災・安心安全	AIと水位・気象情報を組み合わせた複数の市町共通の防災システム	
ICT活用が必要と 考えている自治体	長崎市、佐世保市、大村市、平戸市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、時津町、東彼杵町、川棚町、小値賀町（15市町）	
導入するシステムの種類	AI、IoT	
具体的な内容	<p>① 河川水位情報のリアルタイム監視と情報発信 水位や雨量等の気象情報を活用しAIが危険度を判定。避難区域住民へ避難情報をリアルタイム発信する。 (追加可能な機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> 危険判定時に民間事業者の屋外固定カメラを活用。 撮影した映像をAIで診断し被害状況を自動で記録する。 避難情報として、画像または映像を配信する。 <p>② 最適な避難経路誘導 居住地域に最も近い避難所（域内外を問わない）までの避難経路を住民に通知する。 (追加可能な機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> 危険判定時に固定カメラによる撮影を行い、安全な経路情報をマップにする。 スマートフォンのGPSと連動して避難所までのナビゲーションを行う。 <p>③ 避難所自動開設 避難所にQR鍵設置。危険度判定によって開設が必要な避難所のQR鍵を自動発行し、避難区域住民のスマートフォンへ配付。避難住民は自治体職員の到着を待たずに解錠が可能となる。(QR鍵は誘致企業デンソーウェブの保有技術)</p>	 <p>長崎ケーブルメディア 交通情報チャンネル</p>  <p>デンソーウェブ QR鍵デモ</p>
共同導入によって 期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 住民への素早い対応が可能になる より安全な避難の実現 避難所開設の効率化 	

1. 本報告書の作成にあたって

県と県内全21市町、長崎県市長会、長崎県町村会からなる「人口減少社会に適応した行政サービスの提供のあり方研究会」を設置し、アンケート調査の結果の情報共有、それぞれの市町の課題認識の把握を図り、今後、人口減少社会においても行政サービスを維持していくために必要となる、業務効率化や連携の方向性について検討を行い、方向性の整理を行った。

【名称】 人口減少社会に適応した行政サービスの提供のあり方研究会

【目的】 人口減少・高齢化が進む中においても、効率的・効果的に質の高い行政サービスを提供し続けることを目指し、調査、議論を行う。

【設置日】 令和元年8月30日

【座長】 長崎大学経済学部准教授

【メンバー】 県内21市町、町村会

【事務局】 県市町村課、長崎県市長会、長崎県町村会の共同事務局

【開催実績】

● 第1回(令和元年8月30日開催)

人口減少・高齢化が進む中においても行政サービスを安定的に提供し続けるために課題と考えられること等について、市町から多くの意見が出されるようアンケートの内容について議論を行った。

● 第2回(令和元年10月31日開催)

西南学院大学 勢一教授(第32次地方制度調査会委員)に講演いただき、講演内容やアンケート結果についてワークショップ形式により議論を行った。

講演内容「人口減少と地域社会2040 ～第32次地方制度調査会の議論から～」

● 第3回(令和元年11月25日開催)

県内市町において既に取り組まれているAI・RPA等の活用事例について、導入自治体による講演を実施して全市町で内容を共有し、共同での導入や既存の連携グループへの参画等の検討の促進を図った。

● 第4回(令和2年2月3日開催)

これまでの研究会での議論等を踏まえ、今後必要となる業務効率化や連携の方向性について検討を行い、方向性の整理を行った。

2. 今後の展開

(1) 具体的な検討の場の設置

研究会において整理を行った専門技術職員の不足等に対する今後の方向性を踏まえ、優先度や困難度を考慮したうえで、県や複数の市町が共通課題として考える業務を抽出し、既存の会議体や新たな分科会の活用等によって検討を進める。なお、具体的な業務内容の調整が必要となることから、所管部署の職員の参画が必要不可欠であり、それぞれの分野の担当職員が主体的に考え、積極的な議論が進められるよう、認識を共有して取り組む必要があると考える。

専門技術職員については、現に不足している実態が見受けられることから、一括採用による広域活用等について、具体的な協議・検討を行う必要があると考えるが、専門技術職員が従事する業務については、行政で対応する必要性、住民との協働・外部委託の可能性、ICTの活用による省人化や属人的業務の形式知化による一般職員での対応の可能性について検討したうえで、真に不足する専門技術の職種や規模等を洗い出すことが必要と考える。

以上の取組に加え、人材の確保についても連携した工夫が必要と考える。例えば、県内外の学生、或いは移住者等の新たなターゲットに対する地域や業務の魅力発信、確保のための仕組みづくり、自治体OBの更なる活用等についての検討が考えられる。

(2) 関係機関・民間との連携

具体的な方策の検討と実現には、AIやICTの共同導入を検討している長崎県市町村行政振興協議会などの関係機関や、先進的な技術やノウハウを持つ民間企業の協力が不可欠である。人口減少社会に適応した新たな行政サービスの提供に向け、関係機関や民間企業との連携によって実現性の高い方策を検討したい。

(3) 推進体制の構築

研究会および分科会等で検討された具体的方策を確実にかつ速やかに実行するため、県及び市町内における庁内各関係部局の横断的な推進体制の構築を図り、県と市町一体となって取組を推進することが重要と考える。

(4) 「人口減少社会に適応した行政サービスの提供のあり方研究会」の継続

今後各市町が人口減少社会に適応した行政サービスの提供のあり方を検討する上で新たに生じる課題や2040年問題に係る全国の動向、先進技術の情報について、県・市町間及び各市町間で共有・協議する場として「人口減少社会に適応した行政サービスの提供のあり方研究会」を継続して開催し、新たな連携の創出機会を提供するとともに、課題解決に向けた調査・研究を継続していく必要があると考える。

(参考)

今後の市町における行政サービスの提供についてのアンケート

今後の市町における行政サービスの提供についてのアンケート実施要領

1 背景等

長崎県においては、人口減少対策を喫緊の課題と捉え、県内市町と連携し、雇用の場の確保と若者の県内定着対策、集落維持対策、移住促進対策及び結婚・出産・子育て支援の強化等に取り組んでいるところですが、昨年発表された総務省の研究会報告（「自治体戦略2040構想研究会報告書」^{※1}）では、今後も人口減少は一定避けられず、行政運営の面でも人口減少に伴う税収の減少、インフラや公共施設等の老朽化対策等による経費の増加に加え、自治体の人材確保が困難になることで行政サービスの提供に支障が生じるといった課題が示され、その対策としてICT（AI・RPA等）^{※2}の先進技術の導入や他自治体との連携による課題解決等の提案がなされており、各地域で将来の課題を想定した検討を早急に開始する必要があります。

特に本県においては、全国よりも人口減少が早いスピードで進んでおり、全国的には2040年頃に訪れるといわれている高齢者人口のピークが、本県では2025年に訪れると推計されているところであり、対策の検討に今すぐ取り掛かる局面に立っています。

※1：総務大臣主催の研究会において、高齢者人口がピークを迎える2040年頃までの自治体行政の課題を明らかにし、危機を乗り越えるために必要となる新たな施策の構想を報告書として取りまとめたもの（報告書の概要は8ページを参照）

※2：AI（artificial intelligence）＝人工知能、RPA（robotic process automation）＝これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの（他の自治体の活用事例については別冊資料「地方公共団体におけるAI・RPAの活用事例」を参照）

2 アンケートの目的

上記の背景を踏まえ、県と県内市町で研究会（「人口減少社会に適応した行政サービスの提供のあり方研究会」）^{※3}を設置し、人口減少・高齢化が進む中においても、効率的・効果的に質の高い行政サービスを提供し続けることを目指し、総務省事業を活用して研究、議論を行うこととなりました。

その基礎資料とするため、今後も行政サービスの提供が可能かどうかや継続的なサービスの提供の課題となることがないか、また既に確保が困難になっている専門技術職員の確保の状況やICT（AI・RPA等）^{※4}といった先進的技術の導入に関する意向を把握するため実施するものです。

なお、人口減少や人口構造の変化に伴い、各分野^{※4}の行政サービスの提供に影響が及び、それぞれ異なる課題が生じ、様々な対応が必要となることが考えられるため、今回、広く各所属へのアンケートを実施します。ご協力をお願いします。

※3：県と市町がともに将来にわたり行政サービスを安定的に提供し続けることを目指し調査、研究、議論を行うため、有識者を座長に、各市町及び県の担当者により設置した研究会。事務局は県市町村課、長崎県市長会、長崎県町村会の共同事務局。（R元.7.16スクラムミーティングにおいて、設置について了承）

<主な調査・研究事項>

- ・専門技術職員の不足・地域偏在状況等調査
- ・ICT（AI・RPA等）の共同導入に向けた可能性検討調査
- ・人口減少社会において懸念される課題の把握と対策の検討

※4：分野については、「4 調査対象」を参照。

3 アンケート実施後の対応

回答結果の比較・分析等を行い、研究会の内部資料として活用することとし、マスコミ等外部への公表は行いません。

アンケート結果を含む研究会の調査結果については、市町が特定されない形で報告書を作成のうえ、それぞれの取組の参考となるよう、各市町や県庁各課と共有させていただくほか、総務省へ実績報告として提出します。また、令和2年度のスクラムミーティングにおいて各首長にも報告を予定しています。

なお、他市町の詳細なアンケート結果について確認されたい場合は、当該市町の詳細を得たうえで提供させていただきます。

4 調査対象

- 回答される際は、所属の業務に関して、担当者個人ではなく、それぞれの所属としての意見をご回答^{※5}ください。
- 問6～問9は採用担当課（人事課等）のみご回答ください。

※5：「A市：部ごとに提出」「B市：全課提出」「C町：班担任で提出」と、異なる所属単位での提出でも可
市町によって分野の分類が異なる場合は、同じ分野で複数の回答を提出することも可（「4福祉・医療」と「4子ども・子育て」や、「6商工」と「6観光」のように分割して提出する等）

分野	サービス等の例	当該分野において想定される事態
1 防災・危機管理	災害対応、常備消防、消防団、防災無線、自主防災組織、危機管理 等	<p><高齢化の進行に伴う影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2040年にかけて、要支援者が増加する一方、消防防災の担い手は減少し、負担が増加。 <p><地域における消防防災体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用者人口の増加に伴い、勤務地と居住地の分離、勤務地の遠隔化、平日昼間不在者の増加が進行。 ・消防団について、団員数の減少、被雇用者団員比率や平均年齢の上昇。 <p><市町村の防災体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任の防災職員がいない市町村(現在約3割)の増加。 <p><消防の広域化・相互応援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子高齢化に伴う管轄人口の減少による 小規模消防本部の増加。
2 住民	戸籍、住民基本台帳、住民異動、特別永住許可、国民健康保険、国民年金 等	<p><行政運営の変化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在よりも更に少ない職員数での行政運営。 ・住民からの申請については、省令等により標準様式・帳票を設定。 ・デジタル化への対応、マイナンバーカードの取得増加（保険証利用）
3 地域振興・交通・集落・コミュニティ	地域づくり、交流人口拡大、イベント企画、移住・定住、文化振興、在留外国人、交通手段確保、公共交通、交通弱者対策、交通安全、空き家対策、買い物弱者対策、コミュニティ集落維持 等	<p><スポンジ化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去10年間で、全国の空き地面積は19%増（1,310→1,554km²）、空き家数は24%増（659→820万戸）。コンパクトシティや中心市街地活性化のボトルネック。 <p><人口の低密度化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁所在地では、1970年から2010年までに人口集中地区の面積が2倍になり市街地が拡散しているが、2040年には1970年と同水準の人口となり低密度化。 ・中山間地域では、集落機能の維持が困難になるような低密度化。（買い物に行けない高齢者も増加） ・地域コミュニティ活動の担い手の減少（地域行事ができなくなる可能性） <p><外国人労働者等の増加></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に都市部において、外国人労働者数が増加。日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が増加。 <p><公共交通の変化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・通勤・通学ニーズの減少。 ・高齢者の外出率は、全国的に上昇しており、高齢者の足の確保が課題。 ・地方部では「公共交通が減り、自動車が運転できないと生活ができない」との不安大。 ・地方圏では、主な利用者である高校生が減少すると更に民間事業者の経営環境が悪化。 ・乗合バス・鉄道の廃止路線が増加。

分野	サービス等の例	当該分野において想定される事態
4 福祉・医療・保健・子ども子育て	病院事業、災害医療、在宅医療、健康危機管理、母子保健、健康づくり、健康診断、乳幼児健診、特定健診、障がい者支援、地域包括ケア、生活保護、ニート・引きこもり対策、就業支援、DV防止、虐待防止、高齢者支援、介護予防、介護認定、介護保険、子育て支援、子ども福祉、少子化対策、ひとり親支援等	<p><医療・介護需要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部を中心とする高齢者の増加（特に介護需要が高まる85歳以上人口は倍増）。 ・単身世帯、高齢者単身世帯、ひとり親世帯等の増加 <p><医療・介護の担い手></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年に向けて、「医療・福祉」の就業者数増加。 ・全都道府県における支え手となる生産年齢人口の断続的な減少。 ・介護人材の需給ギャップ（人材不足）が拡大。 ・遠隔地医療の拡大 <p><保育ニーズ（保育所・幼稚園）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園ニーズが減少する一方、少子化対策や女性の活躍推進が結実すれば、保育所ニーズは増加。 <p><女性・高齢者の労働参加></p> <ul style="list-style-type: none"> ・出産・育児を機に労働市場から退出する女性は減少しているものの、子育て期の女性の就業率と潜在的な労働力率の差が大きい。 <p><小中学校・高校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数の減少により、小規模校や廃校が増加。
5 環境・生活	生活衛生、ゴミ・し尿処理、火葬場、自然保護、地下水保全、消費生活、多重債務対策、青少年保護育成等	<p><公共施設の老朽化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ処理施設、し尿処理施設、火葬場など公共施設の老朽化。（人口減少による施設のキャパシティと活用量のギャップ）
6 商工・観光振興	イベント企画、商工会・会議所、各種組合支援、企業誘致、雇用促進、産業振興（高度化）、観光PR活動、物産振興等	<p><生産年齢人口の減少></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口（15歳～64歳）の継続的な減少。 ・イベントを担う若者の減少 <p><雇用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方で大多数を占める中小企業は、人手不足感が深刻。 ・高齢者の潜在労働力率が上昇。 ・就業意欲がある長期失業者、無業者の増加。 <p><産業構造></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方圏では労働集約型サービス産業（卸・小売、運輸、医療・福祉など）が多く、生産性が低下。

分野	サービス等の例	当該分野において想定される事態
7 農林水産振興	農林水産業振興、畜産振興、防疫対策、鳥獣対策、農業振興地域計画、森林保全計画、農業基盤、林道、治山、漁港、森林保全 等	<p><担い手・農業経営></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹的農業従事者の高齢化が進み（平均年齢67歳）、昭和一桁世代のリタイヤや若い人材の他産業との獲得競争の激化等により、農業就業者数及び基幹的農業従事者数は今後、大幅に減少。現在193万人程度の70代以下の農業従事者の方が、2035年には約半分の106万人に。 <p><農地></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地面積は、2025年には440万haまで減少。（2014年：452万ha） <p><農村分野></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市的地域より農業地域で人口減少が先行して進む。2040年の人口は、2010年比で、山間農業地域では半減、平地農業地域では約3割減少。 <p><農業施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹的水利施設の相当数は、高度成長期までに整備されてきたことから、老朽化が進行。 ・農業水利施設について、施設の経年劣化及び局部的劣化が原因の突発事故（災害以外の原因による施設機能の損失）が増加。 <p><職員・推進体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村においては、事務事業の見直しや組織の合理化等により職員数が減少し、特に農林水産関係で減少の程度大。
8 土木	道路、河川、橋りょう、公園、公共建築物（設備含む）、公営住宅、都市計画 等	<p><社会資本の老朽化対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高まる。（利用者数の減による統廃合の必要性） <p><自治体行政運営体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木・建築部門の職員数は減少傾向。
9 上下水道	上下水道事業、施設維持・管理 等	<p><受益者の負担増></p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益者の減少により、公営企業（水道）料金が上昇。 <p><公共施設の老朽化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道等の公共施設の老朽化。 <p><自治体行政運営体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木・建築部門の職員数は減少傾向。

分野	サービス等の例	当該分野において想定される事態
10 教育	義務教育、給食センター、社会教育、学校施設、社会教育施設（公民館、体育施設等）等	<p><人口動向と学校の規模・配置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数の減少（全国：ピーク時の半分以下） ・学校規模が小規模化すると、子どもたちは集団の中で多様な意見に触れて切磋琢磨しながら学んだり、社会性を高めたりすることが困難。 <p><教育内容・方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI等の先端技術の発達により、学びのあり方が変化。 <p><小中学校・高校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数の減少により、小規模校や廃校が増加。 <p><学校・社会教育施設の老朽化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や社会教育施設（公民館、体育館等）などの公共施設の老朽化。 <p><外国人労働者等の増加></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に都市部において、外国人労働者数が増加。日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が増加。
11 税	徴収、課税、ふるさと納税 等	<p><行政運営の変化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在よりも更に少ない職員数での行政運営。 ・システムの効率化・共同化。 ・多元的な主体により担われる「新しい公共空間」をいかに豊かにしていくか。
12 総務・情報政策	職員服務、職員給与・旅費、職員福利厚生、財政、会計、物品調達、入札契約、庁舎管理、情報通信基盤 等	<p><行政運営の変化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在よりも更に少ない職員数での行政運営。 <p><テクノロジーの進行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロボットの社会進出やAI（人工知能）が人の代わりとなり、人と機械が共存・協調する社会が到来。 ・住民・企業等からの申請については、省令等により標準様式・帳票を設定。システムの標準仕様書及び省令等において標準様式・帳票を設定。
13 議会・行政委員会	議会、教育委員会、監査委員、農業委員会、公平委員会、行政不服審査会 等	<p><行政運営の変化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在よりも更に少ない職員数での行政運営。 ・多元的な主体により担われる「新しい公共空間」をいかに豊かにしていくか。

5 実施方法

研究会メンバーを窓口としたメールによる配布・回収

※研究会メンバーは、全ての分野の回答を取りまとめ^{※6}のうえ、事務局へ提出してください。(集計・分析を行う必要はありません。)

※6：アンケートを配布した所属全てから回答が出されているかをご確認ください。
研究会メンバーが集計・分析を行う必要はありません。

6 スケジュール

- 各所属アンケート回答期限 10月 日 () (各所属⇒研究会メンバー)
- アンケート事務局提出期限 10月7日 (月) (研究会メンバー⇒事務局)
- アンケート結果集計・分析 10月上旬～10月下旬

7 参考

自治体戦略2040構想研究会報告書について

- 昨年、「自治体戦略2040構想研究会報告書」が公表され、人口減少・高齢化が進む2040年頃の自治体行政のあり方について提言がなされた。（スマート自治体への転換、公・共・私による暮らしの維持、圏域マネジメントと二層制の柔軟化等）
- 県内でも既に連携中枢都市圏が形成されるなど、互いの資源を有効活用し、広域的な連携による行政サービスの提供に向けた取組の検討がスタート。

スマート自治体への転換

〈破壊的技術（A I・ロボティクス等）を使いこなすスマート自治体へ〉

- ・従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組み
- ・A I・ロボティクスによって自動処理するスマート自治体への転換

〈自治体行政の標準化・共通化〉

- ・標準化された共通基盤を用いた効率的なサービス提供体制へ
- ・自治体の情報システムや申請様式の標準化・共通化

圏域マネジメントと二層制の柔軟化等

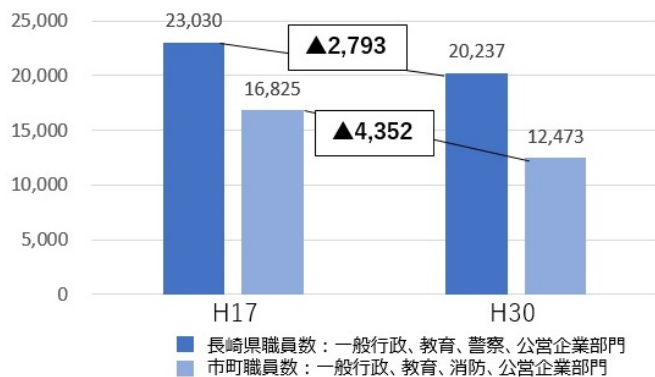
〈地方圏の圏域マネジメント〉

- ・行政のフルセット主義からの脱却、圏域単位での行政をスタンダード化に
- ・圏域単位で行政を進めることについて検討⇒第3 2次地方制度調査会

〈二層制の柔軟化〉

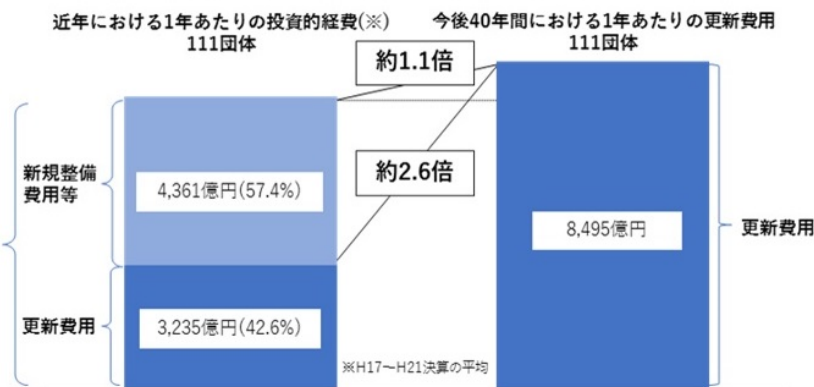
- ・都道府県・市町村の二層制を柔軟化し、それぞれの地域に応じ、都道府県と市町村の機能を結集した行政の共通基盤の構築
- ・都道府県・市町村の垣根を越え、専門職員を柔軟に活用

自治体職員の削減数



※定員管理調査結果

公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用



※総務省財務調査課H24.3抽出調査結果

第32次地方制度調査会中間報告について

【2040年頃にかけて求められる視点・方策】

《ひとに着目した視点》

- ・人材が希少化することで、**人材をシェアする必要性**が高まる。地方公共団体同士が地域の枠を超えて協力しながら行政サービスを提供することで、どの地域に住む人も安心して生活し続けることができる環境を整備することが求められる。
- ・**地方公共団体の枠を超えて人材を活用し、専門性が求められる行政サービスを提供し続けられるようにする必要がある。**

《ひとに着目した方策》

- ・近隣の地方公共団体と**業務を共同化**することや、住民サービスの内容について議論することが重要。
- ・都道府県は、広域的な事務への対応に加え、補完機能や広域調整機能を発揮することが求められる。**専門職員の共同研修や市町村との事務の共同執行等柔軟な連携を進めることや市町村間の連携を支援することが必要。**

《技術を活かした対応を行うための視点》

- ・**AI、IoT等の新たな技術により、人材不足や距離、年齢等の制約による課題に対する対応が可能**となる。
- ・国及び地方公共団体は、民間と連携して、**Society 5.0**への円滑な移行を妨げる壁を取り払うための投資を行う必要がある。

《技術を活かした対応を行うための方策》

- ・公務分野において、業務をさらに高度化・効率化するためには、**地方公共団体の規模等に応じたシステム標準化・共同化**や**AI、IoT、RPA等の技術の活用、申請手続きの電子化**により行政サービスの抜本的なデジタル化を進める必要がある。

【関連HP】

- ◆自治体戦略 2040 構想研究会：http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/jichitai2040/index.html
 - ・報告書(全体版)：http://www.soumu.go.jp/main_content/000562117.pdf
 - ・報告書(概要版)：http://www.soumu.go.jp/main_content/000562116.pdf
- ◆第32次地方制度調査会：http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi.html
 - ・中間報告：http://www.soumu.go.jp/main_content/000637227.pdf
- ◆スマート自治体研究会：http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/process_ai_roboto/index.html
 - ・報告書：http://www.soumu.go.jp/main_content/000624721.pdf

今後の市町における行政サービスの提供についてのアンケート

	市町名	
	所属名	
	分野	
連絡先	氏名	
	役職	
	TEL	
	内線	
	メール	

※すべての「所属」でご記入ください。

※「所属」については、実施要領「4調査対象」に記載しているとおり、各市町の実情に応じた部・課・室・班を指します。

問1：現在の専門・技術職員※の配置状況について

「専門・技術職員」については、市町業務において行政サービスを提供するためにどのような資格を有する職員が配置されているか、また専門性が必要な業務がどのようなものであるかや職員の配置状況を把握したいため、資格職(建築、保健師、保育士等)に限定するものではなく、専門知識を要する職として採用時に募集される職(土木、情報、農業等の技術職 ※市町においては、一般職で対応している場合もあるかと思しますので、その場合は記載例を参考にご記入ください)についてもご記入ください。

問1-1 所属の業務において、資格を要するものや技術、知識が求められる専門性の高い業務はありますか？(どちらかを選択)

--

(問1-1で「①ある」を選択した場合のみお答えください)

問1-2 その業務の内容、資格等が必要な場合その資格や職種、配置人員、資格者等がない場合の対応等をお答えください。
(記入欄が不足する場合は適宜、行を追加ください)

業務内容	資格や職種等	配置人員等	資格者等がない場合の対応

※すべての「所属」でご記入ください。

※「所属」については、実施要領「4調査対象」に記載しているとおり、各市町の実情に応じた部・課・室・班を指します。

問2:現在の業務の実施状況について

業務改善により、行政サービスの質の向上や働き方改革につなげることができるものがないかどうかを把握するため、所属の業務で業務量の負担が大きく、改善が必要と感じている内容について教えてください。なお、本問は業務改善策について伺うものであり、「改善策」欄に、例えば「職員の増員配置」やこれに準ずる内容は記載しないでください。また、貴所属にしか該当しないような特殊要素に関するものについても記入しないでください。(例:現在病休職員が2名いるため、その業務が他の職員の負担となっている等)

問2 所属の業務で業務量が多い、または課題があり改善が必要と感じている業務の内容とその理由及び改善策を検討されている場合(検討中、今後検討も含む)はその内容をお答えください。(記入欄が不足する場合は適宜、行を追加ください)

業務の内容とその理由	改善策

※すべての「所属」でご記入ください。

※「所属」については、実施要領「4調査対象」に記載しているとおり、各市町の実情に応じた部・課・室・班を指します。

問3: 今後(5～10年後)の社会情勢の変化に伴い生じる業務上の課題について

- 実施要領に記載したように、人口減少や人口構造の変化に伴い、行政サービスを提供し続けるために様々な課題が生じることが予想されています。詳細は実施要領「4調査対象」の当該分野において想定される事態及びURLを添付した関連HP等をご参照ください。

(例)

- 人口減少の進行により公共施設の利用者が減る⇒施設を維持管理するために必要となる料金収入の確保が出来なくなる⇒施設の統廃合の必要性(土木、建築といった専門・技術職員の業務量の増加、専門・技術職員の確保)
- 人口減少に伴い、労働力が不足する⇒外国人材の活用⇒外国人労働者や家族の地域での受け入れに必要となる支援(新たな行政サービス)の増加
- 人口構造の変化に伴い、若年層の人数が減る⇒行政職員の確保が困難となり、現在の半分の職員数で現状の行政サービスの提供を行わなければならない。
- 人口構造の変化に伴い、高齢者人口が増加⇒介護サービスの提供の需要増⇒介護認定事務や健康寿命を伸ばすための取組の強化が必要となる。
- 人口構造の変化に伴い、高齢者人口が増加⇒救急搬送者の増加の可能性、要支援避難者の増加の可能性⇒職員の確保、効率的な業務実施
- また、人口減少や人口構造の変化以外にも、Society5.0の到来をはじめとする技術の進展に対応した行政サービスの提供も見込まれ、そのために生じる課題も予想されます。

(例)

- 申請書類のデジタル化⇒申請手続きの標準化や申請書類の共通化
- 業務へのICT技術(AIやRPA等)の導入⇒技術に関する地域を有する職員の育成

問3 5～10年後の社会情勢の変化を考えると、専門・技術職員が行う業務の増加やその必要性が高くなることが予想されます。また、外国人材の活用等に伴う対応などの新たな行政サービスの提供が必要となることや情報化社会における住民の利便性向上の観点でICT技術を行政手続きに導入するなど、社会情勢の変化に対する対応の必要性も考えられます。さらに、少ない職員で業務を行うために、行政サービスの提供を単独市町で提供するだけでなく、複数市町で連携して行うことや、民間での実施、住民による実施といった行政サービスの提供の主体についての検討やICT技術の活用等による業務のやり方の工夫等も必要となることが予想されます。このようなことを考えた場合、所属の業務においてどのような課題が生じ、どのような対策が必要となることが考えられますか。すでに対策を図られていることや今後対応を検討しているもの、対策の必要性が見込まれるものについて、その内容や課題と考えられること等をお答えください。(選択肢があるものは、該当する数字の左欄に○を付けてください。)

対策が必要となる内容とその理由	検討状況	方策	具体的内容	対策を進める上での課題(複数回答可)
	①対策実施中	①システム等の標準化・共通化		①専門・技術職員の不足
		②ICT技術(AI・RPA等)の活用		②先進事例等の情報不足
	②検討中	③他市町や県との連携・共同実施		③財源確保が困難
		④外部委託(民間・NPO等)		④人材確保・育成が困難
	③今後検討の必要性が考えられる	⑤住民との協働(住民実施)		⑤他市町や県との連携・共同実施の調整役の不在
		⑥サービスの廃止・縮小		⑥外部発注先(民間事業者・NPO等)の不在
		⑦その他()		⑦住民の理解(住民との協働)
			⑧その他()	

※すべての「所属」でご記入ください。

※「所属」については、実施要領「4調査対象」に記載しているとおり、各市町の実情に応じた部・課・室・班を指します。

問4: 広域に行ったほうがよい業務について

今回、県・市町ともに将来にわたり行政サービスを安定的に提供し続けることを目指し検討を行うこととしており、広域に(他市町や県と連携して実施等)取り組むことで効果的・効率的に行政サービスが提供できないかについても研究・検討したいと考えています。

※広域に取り組むための手法は、一部事務組合の設置や連携中核都市圏の形成(連携協約)、事務の委託、権限委譲等様々な方法が考えられます。

問4-1 所属の業務に関して、広域に取り組んだほうが効果的・効率的に行政サービスの提供ができると考える業務がありますか？
(どちらかを選択)

(問4-1で「①ある」を選択した場合のみお答えください)

問4-2 その業務の内容と、広域に取り組んだほうが良いと考える理由をお答えください。

業務の内容	広域に取り組んだ方が良いと考える理由

※問5-1についてはすべての「所属」でご記入ください。
 ※問5-2については総務・情報担当の「所属」の方のみお答えください。
 ※「所属」については、実施要領「4調査対象」に記載しているとおり、各市町の実情に応じた部・課・室・班を指します。

問5:ICT(AI・RPAなど)の活用可能性について

問5-1 行政職員の不足や業務効率化を推進するために、AI・RPAといった最新技術を導入する実証実験が全国的に展開されています。業務において活用してみたい取組の数字の左の欄に○をつけてください。また、活用してみたい具体的な業務内容を記入ください。
 ※事例の詳細は、別添資料「地方自治体におけるAI・RPAの活用事例」をご参照ください。

分野	全国で実績のある新技術 (活用したいもの全てに○)	活用したい具体的業務内容
窓口対応	1 <input type="checkbox"/> 住民等への自動応答サービス(例:別添資料P2、3) <input type="checkbox"/> 外国人への自動応答サービス(例:別添資料P4~6) <input type="checkbox"/> 住民からの問合せに対する回答支援(例:別添資料P16)	
都市計画・建設	2 <input type="checkbox"/> 施設損傷程度の自動判定と分類(例:別添資料P7) <input type="checkbox"/> 施設損傷の自動検出(例:別添資料P8)	
福祉・保険	3 <input type="checkbox"/> 特定検診受診勧奨通知のための統計解析の自動化(例:別添資料P11) <input type="checkbox"/> ケアプランの作成支援(例:別添資料P13) <input type="checkbox"/> 保育所利用調整業務の省力化(例:別添資料P14、19) <input type="checkbox"/> 申請書等の点検業務支援(例:別添資料P20)	
業務効率化	4 <input type="checkbox"/> 職員の業務不明点について自動応答(例:別添資料P15) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの可視化(例:別添資料P18) <input type="checkbox"/> 入力などの定型業務の自動化(例:別添資料P22~29)	
議事録	5 <input type="checkbox"/> 会議録の作成支援(例:別添資料P17、19)	
防災・安心安全	6 <input type="checkbox"/> 災害時にリアルタイムにハザードマップを作成する(河川水位予測など) <input type="checkbox"/> 災害時に人の流れを把握し、最適な方向へ避難誘導する <input type="checkbox"/> 行方の分からない認知症患者などをカメラ等で判別・捕捉する	
商工・観光	7 <input type="checkbox"/> 交通量の予測・人数の計測・人出の予測を行う	
人事	8 <input type="checkbox"/> 新規採用職員の適正・能力の把握/退職しやすい職員の予測を行う	
その他	9	

※総務・情報担当の「所属」の方のみお答え下さい。

問5-2 現在、貴自治体において、ICT(AI・RPAなど)の活用について既に取り組んでいる方策、検討中の方策などがあればお答えください。

※人事担当課の方のみお答え下さい。

問6:現在の専門・技術職員の募集・応募・採用状況について

人口減少・高齢化が進む2040年頃においては、自治体職員の確保も困難になることが想定され、既に県内の自治体においては、専門・技術職員の確保に支障を来している現状があることから、自治体の枠を超えて人材(民間職員、自治体OBを含む)を活用することにより、専門性が求められる行政サービスを提供し続けることができないか検討を行うため、貴自治体における専門・技術職員の確保の状況について教えてください。

貴自治体における専門・技術職員の募集・採用状況・不足人数・今後の採用予定人数をお答えください。(選択肢があるものは、該当する数字の左欄に○を付けてください。)

分野	職種	雇用形態	内訳	過去5年間での実績			現定員に対する不足人数	今後3年間の採用予定
				募集人数	採用人数	採用元団体(所在市町)		
		正規職員	新卒採用			—		
			社会人枠採用					
			再任用					
		非正規職員	自治体OB			—		
			民間企業OB					
			その他					
		<input type="checkbox"/> 正規職員	新卒採用			—		
			社会人枠採用					
			再任用					
		<input type="checkbox"/> 非正規職員	自治体OB			—		
			民間企業OB					
			その他					
		<input type="checkbox"/> 正規職員	新卒採用			—		
			社会人枠採用					
			再任用					
		<input type="checkbox"/> 非正規職員	自治体OB			—		
			民間企業OB					
			その他					

※人事担当課の方のみお答え下さい。

※「所属」については、実施要領「4調査対象」に記載しているとおり、各市町の実情に応じた部・課・室・班を指します。

問7: 専門・技術職員を確保する際の課題について

貴自治体で、専門・技術職員を採用する場合、課題となっているものはありますか。該当するものに○をしていただき、具体的な状況や想定される理由などをお書きください。

↓該当するものに○	具体的な状況、想定される理由など
①全体的に応募者が少ない	
②業務内容により応募者の偏りがある	
③応募はあるが、求めている人材が集まらない	
④応募はあるが、採用後、離職者が多い	
⑤その他()	

※人事担当課の方のみお答え下さい。

問8: 専門・技術職員確保のための広域連携の可能性について

専門・技術的な業務を、近隣市町などとの連携により実施したり、専門・技術職員を広域で確保したりするなどの希望又は可能性はありますか。ある場合は、希望される業務、理由、確保の方法(案)をお答えください。

--



広域での確保を希望する職種・業務	希望する理由	確保の方法

問9: 専門・技術職員の採用に関して懸念することについて（自由記述）

--